

近 畿 経 済 の 動 向

～ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している ～

■項目別の動向（2024年12月指標を中心として）

- 生 産 … 緩やかな持ち直しの動き（↑）
- 個人消費 … 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
- 設備投資 … 増加している
- 住宅投資 … おおむね横ばいとなっている（↑）
- 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った
- 貿 易 … 輸出は前年同月を上回った
- 雇 用 … 緩やかに持ち直している
- 倒 産 … 件数は前年同月を上回った

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、おおむね横ばいとなっている。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替の変動、米中をはじめ海外経済の動向を注視していくことが必要である。

令和7年2月20日
近 畿 経 済 産 業 局

< 判断の推移 >

	2025年1月(11月指標中心)	2025年2月(12月指標中心)
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している(→)
生産	底堅い動き	緩やかな持ち直しの動き(↑)
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
設備投資	増加している	→
住宅投資	下げ止まりつつある	おおむね横ばいとなっている(↑)
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	→
貿易	輸出は前年同月を上回った	→
雇用	緩やかに持ち直している	→
倒産	件数は前年同月を上回った	→

＜ 主要経済指標 ＞

	生産		個人消費							住宅投資	公共投資	貿易		雇用		倒産
	鉱工業生産 指数	百貨店・スーパー販売額		コンビニエ ンスストア 販売額	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	乗用車新規登 録・届出台数	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	輸出額	輸入額	有効求人 倍率	完全失業率	倒産件数	
		全店ベース	既存店ベース													
2023年	▲ 2.4	7.0	6.8	5.3	1.1	10.2	0.5	17.3	▲ 3.9	7.2	▲ 3.2	▲ 9.5	1.21	2.9	34.6	
2024年	▲ 3.6	5.7	5.8	0.1	0.1	8.3	2.9	▲ 5.3	▲ 0.9	▲ 1.1	2.8	1.1	1.16	2.8	18.6	
2022年度	▲ 1.2	7.2	7.0	7.7	1.9	7.1	▲ 1.6	3.4	4.0	2.3	13.0	26.4	1.21	2.9	11.5	
2023年度	▲ 3.7	7.2	7.2	4.7	0.3	11.1	1.1	7.2	▲ 10.7	3.8	▲ 3.2	▲ 11.9	1.19	2.9	32.9	
2023年 10～12月	▲ 0.7	5.8	5.8	3.1	0.6	10.5	0.2	9.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 12.5	1.18	2.6	40.2	
2024年 1～3月	▲ 6.1	8.1	8.3	3.8	▲ 1.7	11.3	2.1	▲ 13.6	▲ 15.6	▲ 13.1	2.0	▲ 7.4	1.17	2.9	23.5	
4～6月	2.8	8.4	8.6	1.9	3.8	8.3	3.2	▲ 8.4	11.4	7.0	3.2	3.6	1.14	2.7	26.6	
7～9月	0.6	3.6	3.6	1.0	0.4	6.6	4.7	3.0	1.7	2.5	2.8	7.5	1.15	2.8	12.7	
10～12月	2.4	3.3	3.1	▲ 5.5	▲ 1.8	7.6	1.5	▲ 0.7	0.3	▲ 12.8	3.2	0.9	1.17	2.6	13.6	
2023年 12月	1.0	4.4	4.5	17.7	▲ 4.8	6.7	▲ 1.5	3.9	▲ 7.6	36.7	▲ 1.9	▲ 11.0	1.17	2.4	26.7	
2024年 1月	▲ 5.2	5.9	6.0	2.0	▲ 6.2	10.3	2.0	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 5.5	6.2	▲ 9.4	1.17	2.6	22.3	
2月	▲ 1.9	9.2	9.4	8.3	▲ 2.7	13.7	2.8	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 1.5	▲ 1.0	2.2	1.17	3.1	22.8	
3月	2.6	9.4	9.7	1.5	3.2	9.9	1.7	▲ 16.6	▲ 16.2	▲ 21.4	1.5	▲ 13.6	1.18	3.1	25.0	
4月	2.6	7.0	7.4	1.7	1.6	8.1	1.9	▲ 12.5	30.7	14.7	▲ 1.9	1.1	1.17	3.0	28.7	
5月	0.3	8.9	9.2	2.0	▲ 1.7	7.9	1.7	▲ 7.0	3.7	16.5	10.4	8.0	1.14	2.8	47.5	
6月	▲ 3.4	9.2	9.3	2.1	11.1	8.9	6.1	▲ 5.8	0.3	▲ 7.9	2.0	1.6	1.13	2.4	7.2	
7月	7.6	3.4	3.5	1.5	2.0	5.8	0.7	5.1	▲ 0.7	2.1	7.7	13.8	1.14	2.9	50.9	
8月	▲ 7.0	5.2	5.1	1.0	6.7	9.8	11.5	0.1	3.5	▲ 0.2	4.0	4.1	1.14	2.7	▲ 9.2	
9月	0.6	2.1	2.0	0.5	▲ 7.1	4.0	2.1	3.3	2.3	5.2	▲ 3.0	4.6	1.16	2.8	0.0	
10月	5.6	0.8	0.6	2.5	▲ 6.4	5.1	▲ 3.0	4.3	▲ 13.4	3.2	4.0	4.6	1.17	2.8	23.9	
11月	▲ 2.5	3.8	3.7	0.2	▲ 3.7	7.2	3.8	0.5	6.4	▲ 11.4	2.4	▲ 4.9	1.17	2.7	3.5	
12月	1.6	4.8	4.6	▲ 16.3	3.1	10.2	3.3	▲ 7.6	10.7	▲ 29.9	3.1	3.1	1.18	2.3	14.8	

上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県の前年比増減率(%)。

ただし、「鉱工業生産指数」の四半期、月の値は季節調整指数の前期比、前月比。「有効求人倍率」の四半期、月の値は季節調整値。「完全失業率」は原数値。

「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は、福井県を除く2府4県の値。

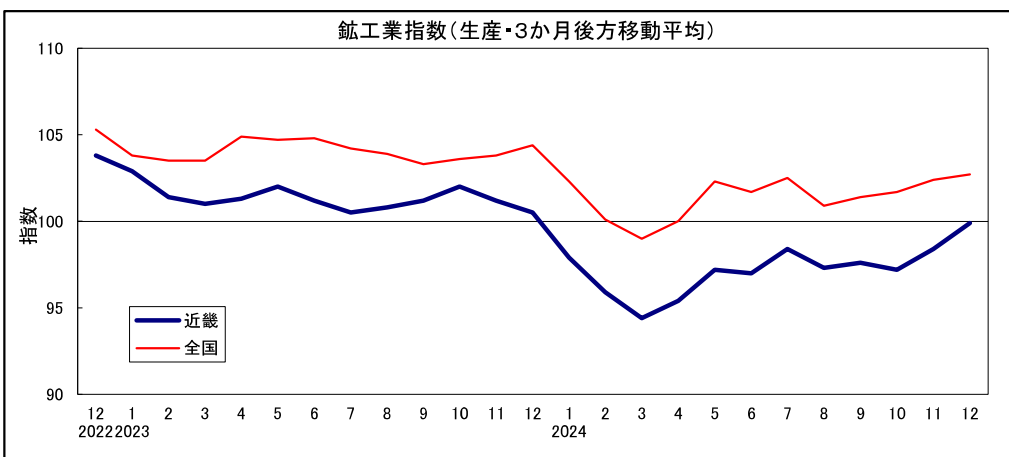
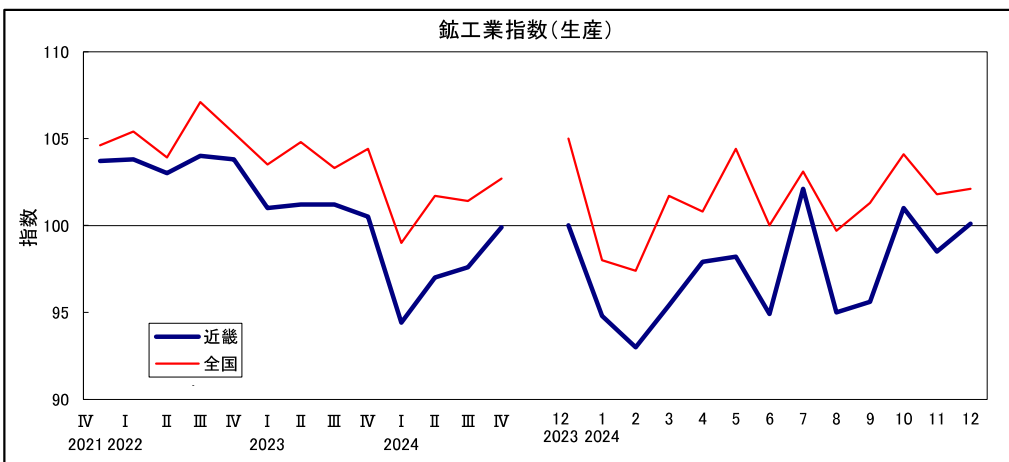
データ利用の際の注意事項等は、巻末の各項目の時系列表を参照のこと。

1. 生産 … 緩やかな持ち直しの動き

○ 鉱工業指数 — 生産は、前月比 1.6%増(2か月ぶりの上昇)

・12月の鉱工業指数(速報値)は、生産は、100.1(季節調整済、以下同じ)で前月比1.6%増(全国0.3%増)と2か月ぶりの上昇となった。
 上昇に寄与した業種は、化学工業(除.医薬品)、汎用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など。品目別にみると、化粧品、小型乗用車、粗鋼等が上昇に寄与。
 ・出荷は、96.5で前月比2.8%増(全国0.5%増)と2か月ぶりの上昇、在庫は、113.6で前月比1.7%増(全国0.7%減)と3か月連続の上昇、在庫率は、123.4で前月比5.3%減(全国1.6%減)と3か月ぶりの低下となった。

(単位:前月比、前年同月比は%、2020年=100)



	近 畿				全 国			
	季節調整済指数		原 指 数		季節調整済指数		原 指 数	
		前月比		前年同月比		前月比		前年同月比
生産	100.1	1.6	102.4	1.7	102.1	0.3	105.2	▲ 1.1
出荷	96.5	2.8	99.8	▲ 1.2	100.3	0.5	104.9	▲ 2.4
在庫	113.6	1.7	112.1	7.2	100.6	▲ 0.7	98.7	▲ 2.0
在庫率	123.4	▲ 5.3	120.2	10.3	106.2	▲ 1.6	100.8	1.9

(単位:前月比は%、2020年=100)

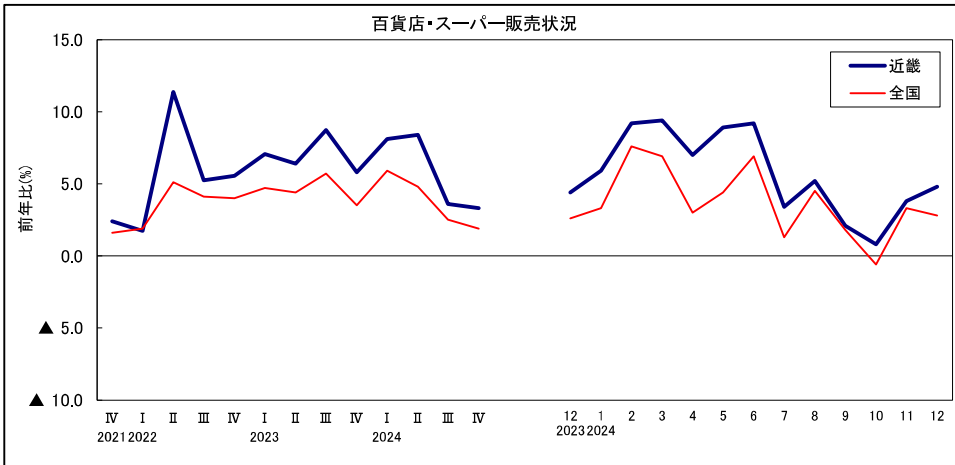
主要業種	近 畿 (生 産)		全 国 (生 産)	
	季節調整済指数		季節調整済指数	
		前月比		前月比
鉄鋼・非鉄金属工業	98.6	7.1	101.4	0.6
金属製品工業	88.4	▲ 1.2	94.7	▲ 0.3
生産用機械工業	121.5	0.3	124.0	2.9
汎用・業務用機械工業	103.2	6.9	107.8	▲ 0.7
電子部品・デバイス工業	73.4	5.9	101.2	2.1
電気・情報通信機械工業	103.8	▲ 0.5	102.0	▲ 1.2
輸送機械工業	80.1	▲ 7.1	107.6	0.3
化学工業(除.医薬品)	91.5	9.2	90.4	0.6
プラスチック製品工業	93.6	1.1	97.7	▲ 0.5

データ出所: 近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

2. 個人消費 … 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している

○百貨店・スーパー販売状況 — 前年同月比4.8%増(39か月連続の増加)

- ・12月の百貨店・スーパーの販売額は、全店ベースで前年同月比4.8%増(全国2.8%増)と39か月連続で前年を上回った。
- ・百貨店39店の販売額は、インバウンド需要やクリスマス需要でラグジュアリーブランドを中心とする高額品や化粧品が好調だったことに加え、気温低下に伴い衣料品が好調だったことなどにより、前年同月比7.0%増(全国2.2%増)と34か月連続で前年を上回った。
- ・スーパー881店の販売額は、主力の飲食料品が価格上昇の影響で増加したことなどにより、前年同月比3.0%増(全国3.0%増)と2か月連続で前年を上回った。



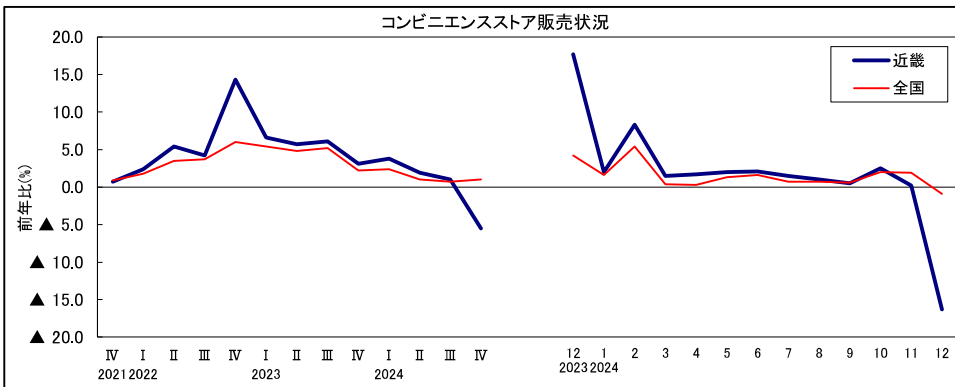
(単位：百万円、前年比%)

販売額		合計(百貨店+スーパー)					
		近畿	全店	既存店	全国	全店	既存店
合 計		443,104	4.8	4.6	2,347,652	2.8	2.9
業 態 別	百貨店	205,505	7.0	7.0	723,048	2.2	2.8
	スーパー	237,599	3.0	2.5	1,624,604	3.0	3.0
商 品 別	衣 料 品 計	66,198	7.5	7.7	244,879	2.7	4.0
	紳士服・洋品	13,005	6.8	7.1	56,969	1.1	2.6
	婦人・子供服・洋品	49,920	8.1	8.2	172,004	3.4	4.6
	その他の衣料品	3,273	2.0	2.4	15,906	1.3	2.8
	身の回り品	34,377	4.0	4.0	125,438	▲0.1	0.5
	飲 食 料 品	250,347	2.5	1.9	1,525,785	2.6	2.4
	家具・家電・家庭用品計	12,535	2.9	3.0	72,014	1.5	2.1
	家 具	1,822	11.3	11.7	8,238	▲6.9	▲5.9
	家庭用電気機械器具	2,693	3.7	4.0	19,122	6.9	6.6
	家 庭 用 品	8,020	0.9	0.9	44,654	0.9	1.9
そ の 他 の 商 品	76,114	11.7	11.8	365,681	5.2	5.9	
食 堂 ・ 喫 茶	3,532	3.4	3.4	13,854	▲3.8	▲3.0	

データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

○コンビニエンスストア販売状況 — 前年同月比16.3%減(13か月ぶりの減少)

- ・12月のコンビニエンスストア商品販売額・サービス売上高は、前年同月比16.3%減(全国0.9%減)と13か月ぶりに前年を下回った。



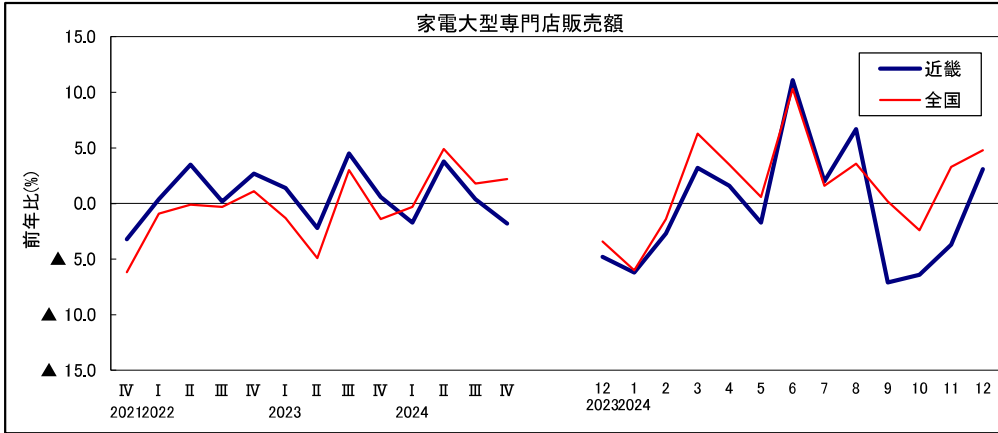
(単位：百万円、前年比%)

	近畿	前年比	全国	前年比
商品販売額・サービス売上高	173,921	▲16.3	1,137,150	▲0.9
店舗数	8,578	▲1.1	55,988	▲0.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○家電大型専門店販売額 — 前年同月比3.1%増(4か月ぶりの増加)

・12月の家電大型専門店販売額は、前年同月比3.1%増(全国4.8%増)と4か月ぶりに前年を上回った。



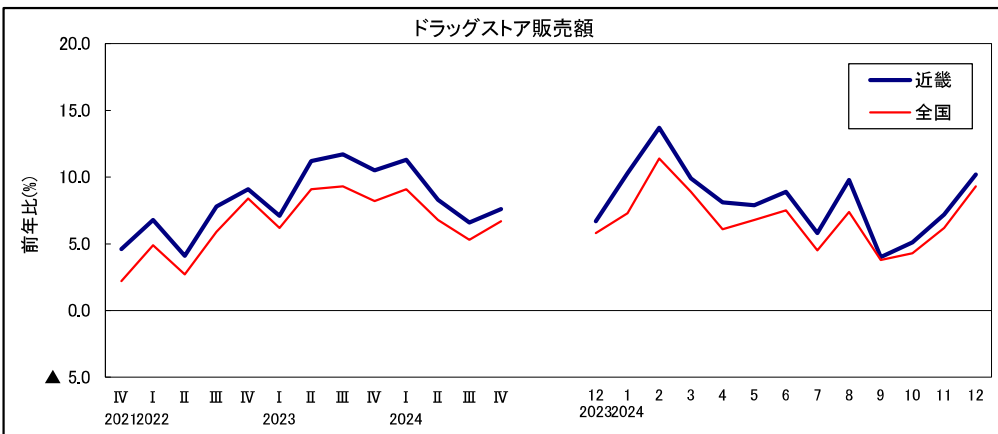
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比
商品販売額	96,077	3.1	490,516	4.8
店舗数	471	▲ 1.9	2,670	▲ 0.1

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ドラッグストア販売額 — 前年同月比10.2%増(40か月連続の増加)

・12月のドラッグストア販売額は、前年同月比10.2%増(全国9.3%増)と40か月連続で前年を上回った。



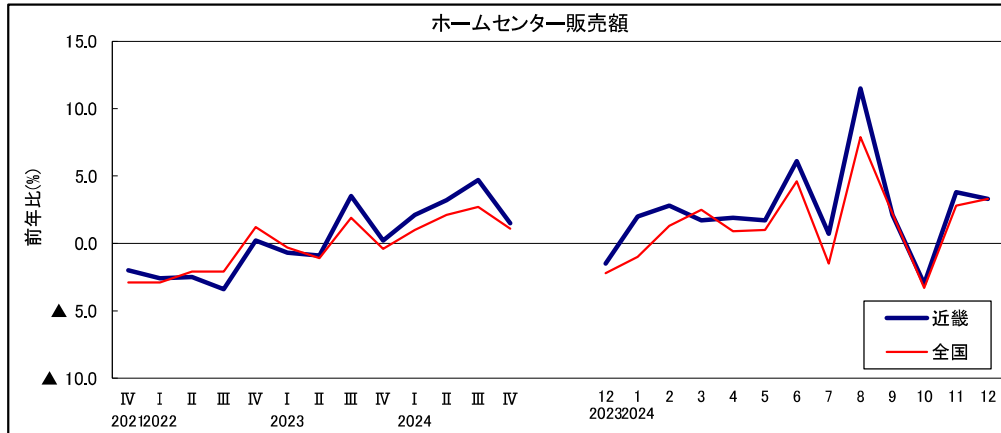
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比
商品販売額	125,895	10.2	845,870	9.3
店舗数	3,022	3.8	19,661	3.3

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○ホームセンター販売額 — 前年同月比3.3%増(2か月連続の増加)

・12月のホームセンター販売額は、前年同月比3.3%増(全国3.3%増)と2か月連続で前年を上回った。



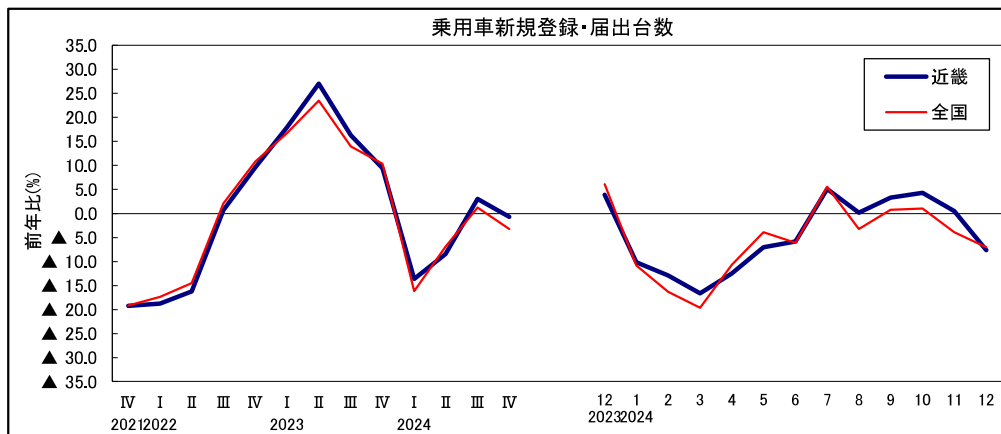
(単位：百万円、前年比%)

	近畿		全国	
	前年比	前年比	前年比	前年比
商品販売額	50,028	3.3	342,982	3.3
店舗数	660	1.7	4,531	1.2

データ出所：経済産業省「商業動態統計」

○乗用車新規登録・届出台数 — 前年同月比7.6%減(6か月ぶりの減少)

・12月の乗用車新規登録・届出台数は42,252台で、前年同月比7.6%減(全国7.0%減)と6か月ぶりに前年を下回った。
 ・「普通車」(前年同月比2.2%減)は6か月ぶりに、「小型車」(同18.7%減)は2か月連続で、「軽四車」(同8.5%減)は3か月連続で前年を下回った。



(単位：前年比%)

前年同月比		近畿	全国
合計		▲ 7.6	▲ 7.0
車種別	普通車	▲ 2.2	▲ 1.9
	小型車	▲ 18.7	▲ 20.7
	軽四車	▲ 8.5	▲ 5.1

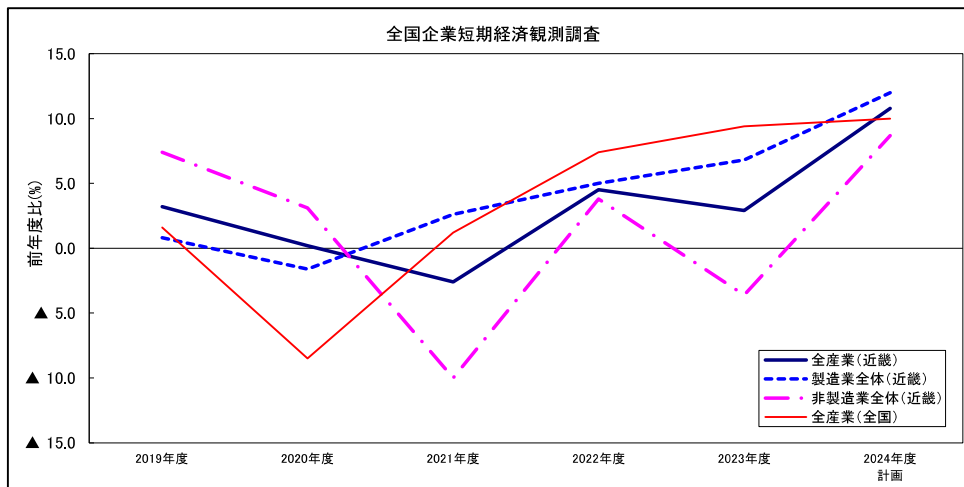
データ出所：(一社)日本自動車販売協会連合会、

(一社)全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資 … 増加している

○全国企業短期経済観測調査 — 2024年度は、全産業で前年度比10.8%増の計画

- ・2024年12月調査における2024年度の設備投資額は、全産業で前年度比10.8%増(全国10.0%増)の計画となっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比12.0%増(全国12.1%増)、非製造業で同8.7%増(全国7.8%増)の計画となっている。



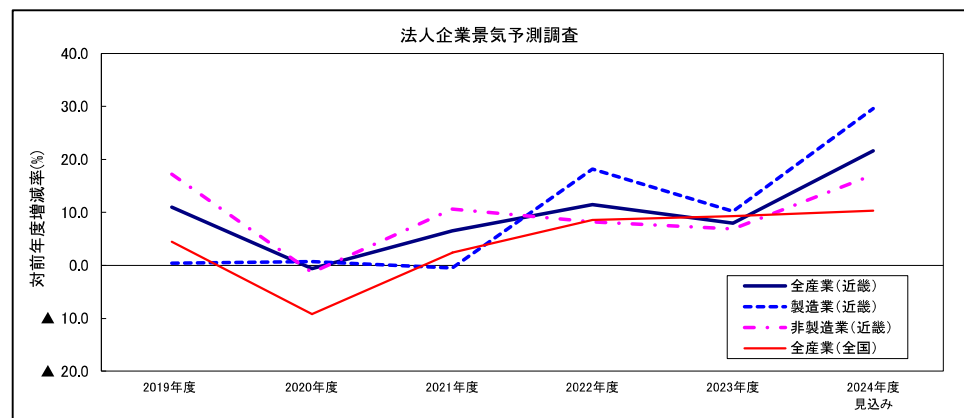
区分	近 畿		全 国	
	2023年度	2024年度計画	2023年度	2024年度計画
全産業	2.9	10.8	9.4	10.0
製造業	6.8	12.0	6.5	12.1
大企業	7.1	11.1	7.5	11.7
中堅企業	11.6	16.0	7.5	13.0
中小企業	▲ 23.1	23.7	▲ 2.8	13.7
非製造業	▲ 3.6	8.7	12.7	7.8
大企業	▲ 8.4	13.0	9.5	10.6
中堅企業	36.6	▲ 13.2	13.5	3.8
中小企業	1.3	▲ 6.6	24.5	2.4

データ出所: 日本銀行(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満)

○法人企業景気予測調査 — 2024年度は、全産業で前年度比21.6%増の見込み

- ・2024年度の設備投資(令和6年11月15日調査)は、全産業で前年度比21.6%増(全国10.3%増)の見込みとなっている。
- ・業種別では、製造業で前年度比29.6%増、非製造業で同17.1%増、規模別では、大企業で同22.2%増、中堅企業で同14.4%増、中小企業で同1.7%増の見込みとなっている。



区分	対前年度増減率(%)	
	近 畿	全 国
全産業	21.6	10.3
製造業	29.6	11.5
非製造業	17.1	9.7
規模別		
大企業	22.2	18.5
中堅企業	14.4	8.6
中小企業	1.7	▲ 5.1

データ出所: 内閣府、財務省、近畿財務局(除く土地、含むソフトウェア投資)(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)

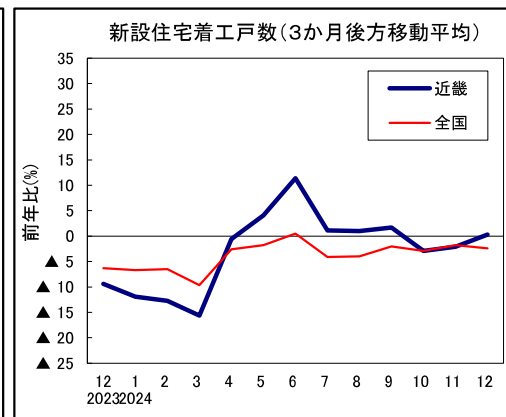
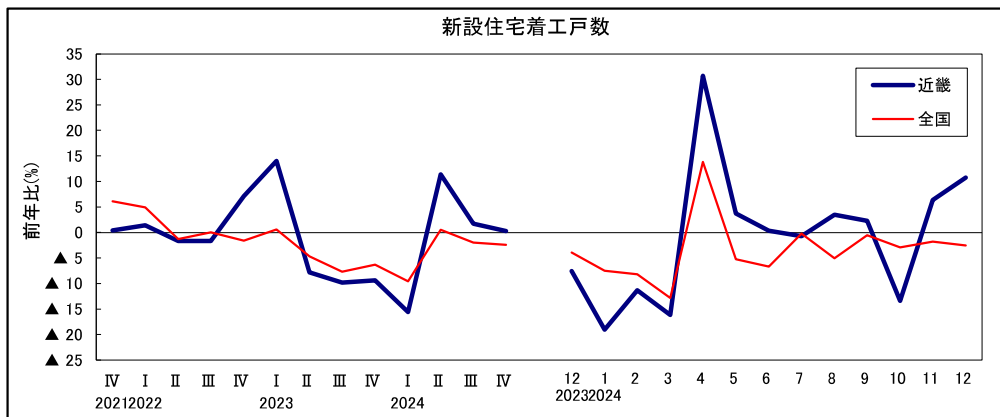
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円以上10億円未満、中小企業: 同1千万円以上1億円未満)

2023年度以前については、当該年度1~3月期調査の数値を適用

4. 住宅投資 … おおむね横ばいとなっている

○新設住宅着工戸数 — 前年同月比 10.7%増(2か月連続の増加)

・12月の新設住宅着工戸数は、11,529戸で、前年同月比10.7%増(全国2.5%減)と2か月連続で前年を上回った。
 ・利用関係別では、「持家」(前年同月比5.2%増)は4か月連続で、「貸家」(同7.5%増)は2か月連続で、「分譲住宅」(同21.7%増)は2か月連続で前年を上回った。



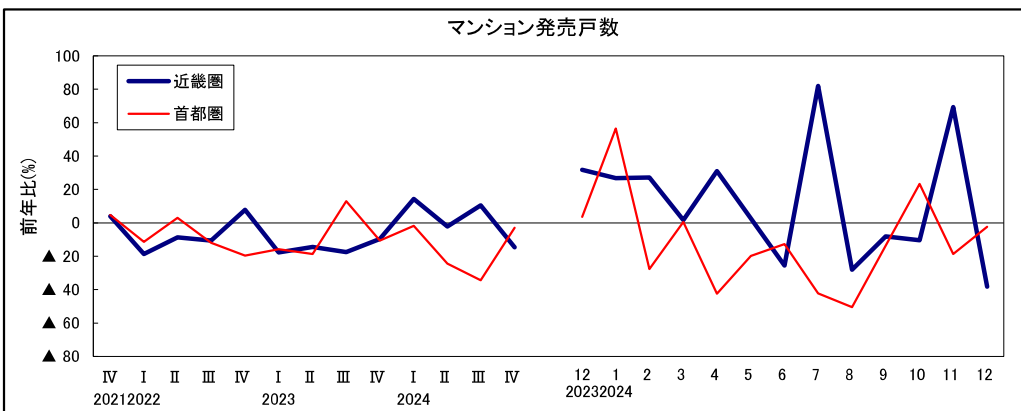
(単位:%)

前年同月比		近畿	全国
全体		10.7	▲ 2.5
資金別	民間資金	11.2	▲ 3.4
	公的資金	5.6	8.9
利用関係別(主要)	持家	5.2	4.6
	貸家	7.5	2.1
	分譲住宅	21.7	▲ 14.7

データ出所:国土交通省「住宅着工統計」

○マンション発売戸数 — 前年同月比 38.2%減(2か月ぶりの減少)

・12月のマンション発売戸数は、2,404戸で、前年同月比38.2%減(首都圏2.4%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
 ・契約率は、好不調の目安となる「70%」を7か月ぶりに下回った。



(単位:%)

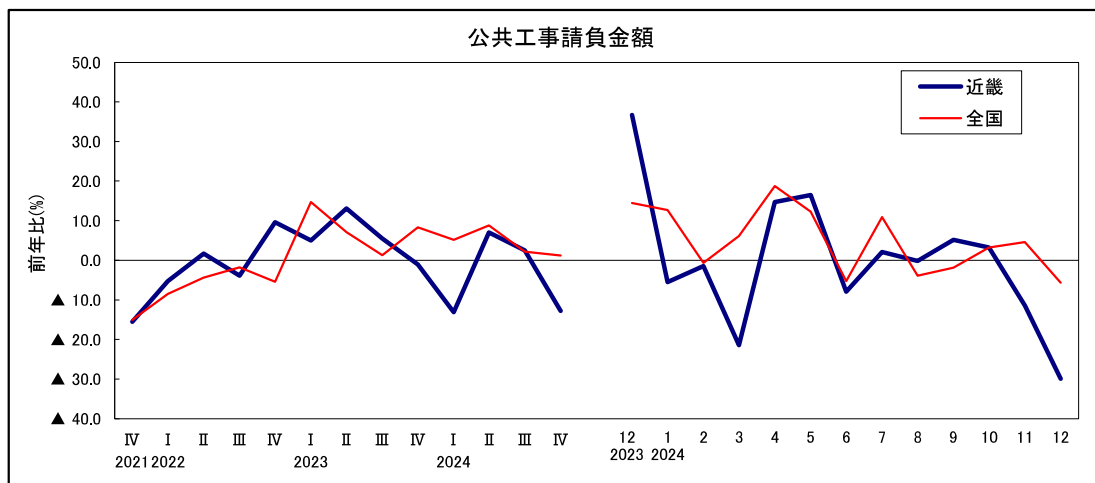
	近畿圏	首都圏
発売戸数(前年同月比)	▲ 38.2	▲ 2.4
契約率	63.7	63.7
完成在庫(前年同月比)	▲ 11.6	1.4

データ出所:(株)不動産経済研究所

5. 公共投資 … 請負金額は前年同月を下回った

○公共工事請負金額 — 前年同月比 29.9%減(2か月連続の減少)

- ・12月の公共工事請負金額は887億円で、前年同月比 29.9%減(全国 5.7%減)と2か月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、その他(前年同月比 42.1%増)が前年を上回ったものの、国(同 59.5%減)、独立行政法人等(同 49.8%減)、府県(同28.7%減)、市町村(同9.7%減)で前年を下回った。
- ・年度累計は、前年同期比 1.5%増(全国 4.9%増)。



(単位: %)

	近畿		全国	
	前年同月比	累計 (前年同期比)	前年同月比	累計 (前年同期比)
全体	▲ 29.9	1.5	▲ 5.7	4.9
国	▲ 59.5	8.9	▲ 32.4	▲ 3.3
独立行政法人等	▲ 49.8	▲ 10.8	▲ 15.2	9.9
府 県	▲ 28.7	▲ 7.3	0.6	2.9
市 町 村	▲ 9.7	6.6	▲ 2.4	8.9
そ の 他	42.1	14.7	16.7	1.0

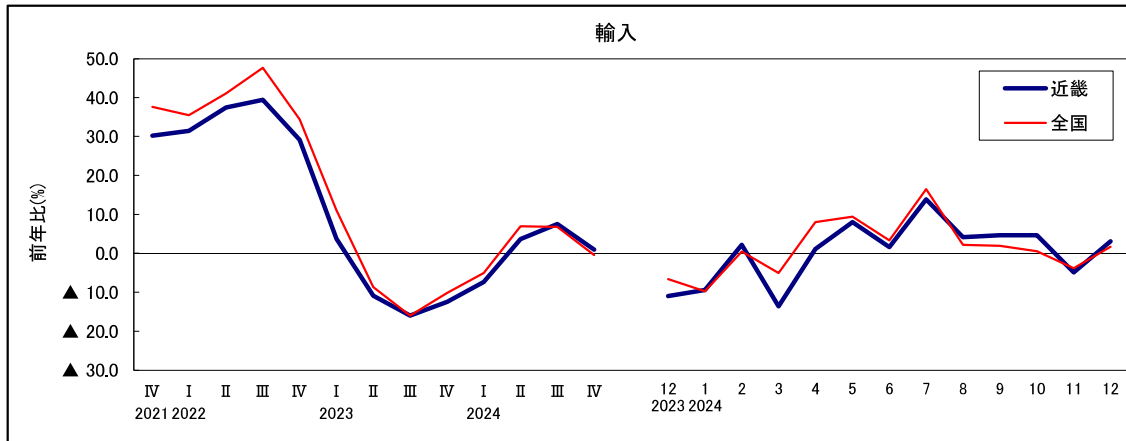
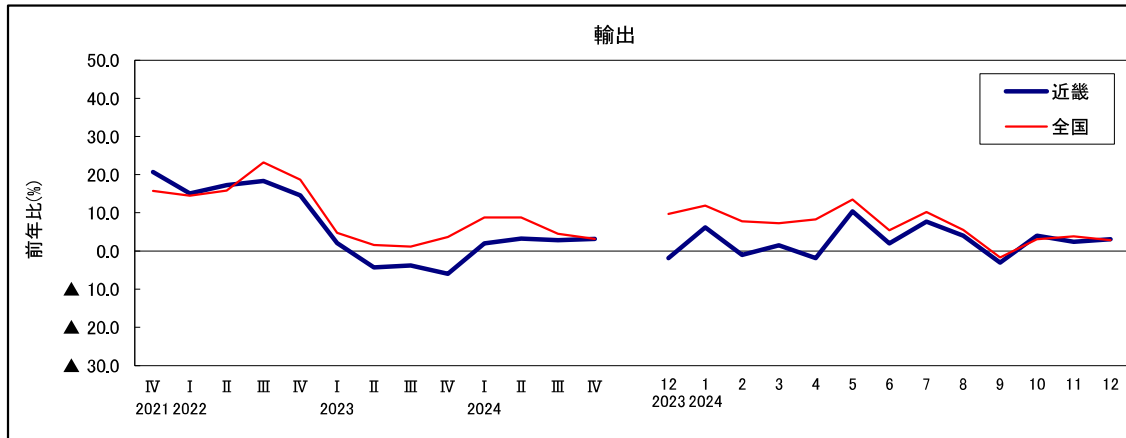
データ出所: 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

「公共工事前払金保証統計」

6. 貿易 … 輸出は前年同月を上回った

○貿易額 — 輸出は、前年同月比 3.1%増(3か月連続の増加)

- ・12月の貿易額は、輸出が1兆9,533億円で、前年同月比3.1%増(全国2.8%増)と3か月連続で前年を上回った。
- ・主な品目別では、「一般機械」(前年同月比6.1%減)が前年を下回ったものの、「電気機器」(同4.9%増)、「その他」(同7.9%増)等が前年を上回った。
- ・主な地域(国)別では、「アメリカ」(前年同月比4.9%減)が7か月連続で前年を下回ったものの、「EU」(同13.5%増)が2か月ぶりに、「アジア」(同2.5%増)が10か月連続で前年を上回った。
- ・輸入(速報値)は1兆5,873億円で、前年同月比3.1%増(全国1.7%増)と2か月ぶりに前年を上回った。



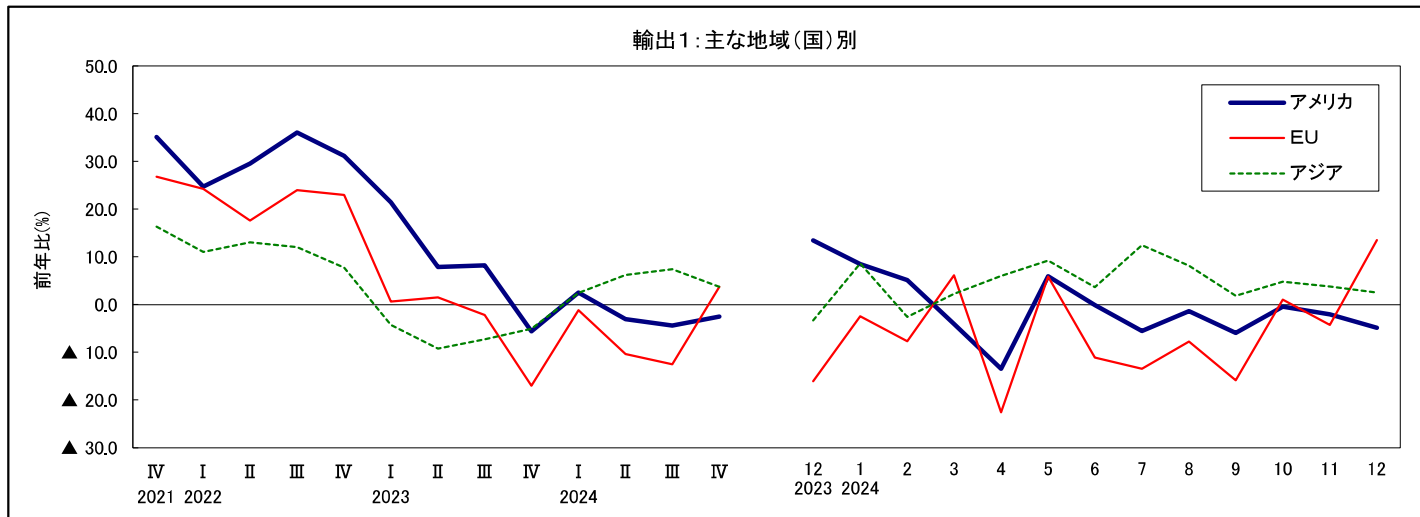
(単位:百万円、%)

	金額		前年同月比	
	近畿	全国	近畿	全国
輸出	1,953,317	9,910,165	3.1	2.8
輸入	1,587,269	9,777,709	3.1	1.7

品目別(主要)	輸出 前年同月比	近畿	全国
	食料品		18.8
原料品		17.9	2.5
鉱物性燃料		91.8	1.1
化学製品		1.4	6.3
鉄鋼		5.3	0.3
非鉄金属		4.6	▲ 1.4
金属製品		9.8	3.3
一般機械		▲ 6.1	3.7
電気機器		4.9	4.7
輸送用機器		14.1	▲ 7.6
その他		7.9	14.7

品目別(主要)	輸入 前年同月比	近畿	全国
	食料品		19.0
原料品		28.9	15.6
鉱物性燃料		▲ 13.5	▲ 8.4
化学製品		▲ 3.7	2.0
鉄鋼		▲ 1.1	3.8
非鉄金属		21.7	28.2
金属製品		8.0	9.6
一般機械		5.7	21.6
電気機器		▲ 4.6	▲ 7.2
輸送用機器		5.9	▲ 4.8
その他		12.3	7.8

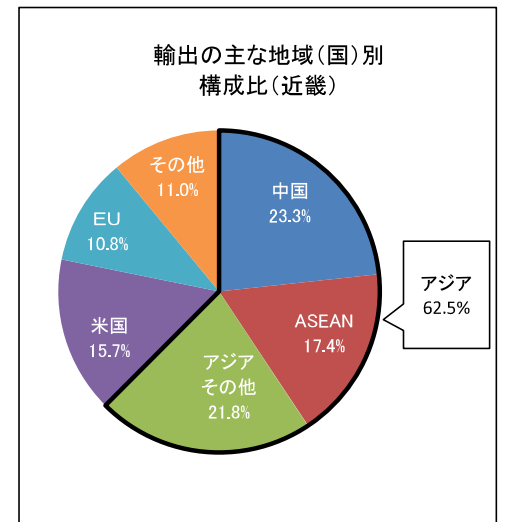
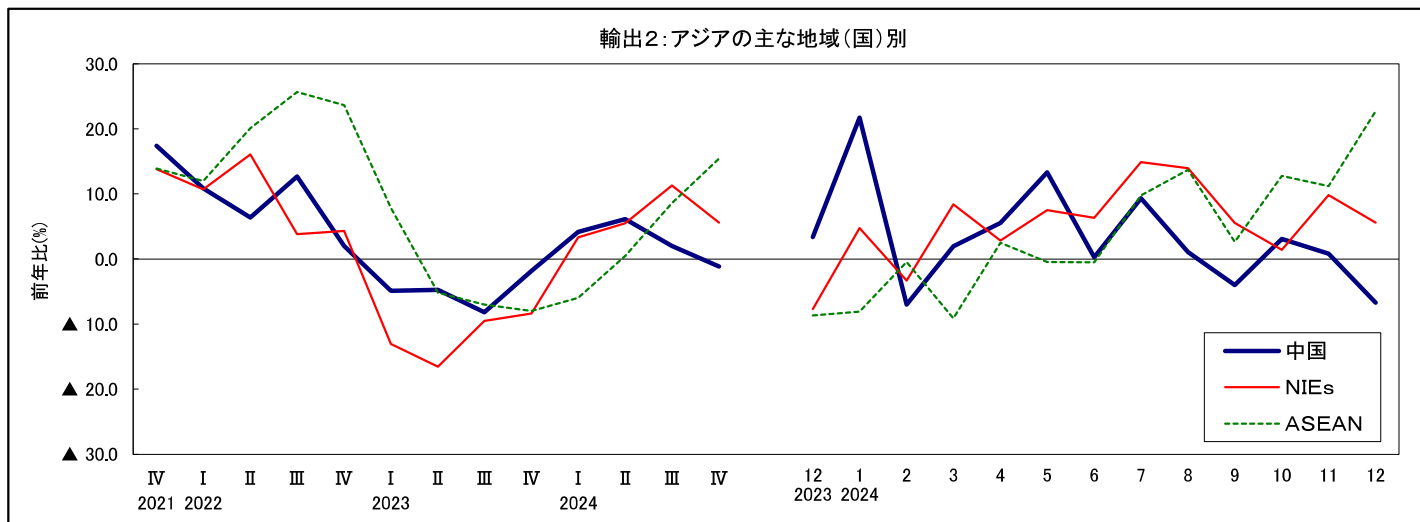
データ出所:大阪税関
財務省「貿易統計」



(単位: %)

輸出 前年同月比		近 畿	全 国
主な 地域 (国) 別	アメリカ	▲ 4.9	▲ 2.1
	EU	13.5	0.5
	アジア	2.5	5.8
	(中国)	▲ 6.7	▲ 3.1
	(NIEs)	5.6	15.7
	(ASEAN)	22.7	7.6

データ出所: 大阪税関
財務省「貿易統計」



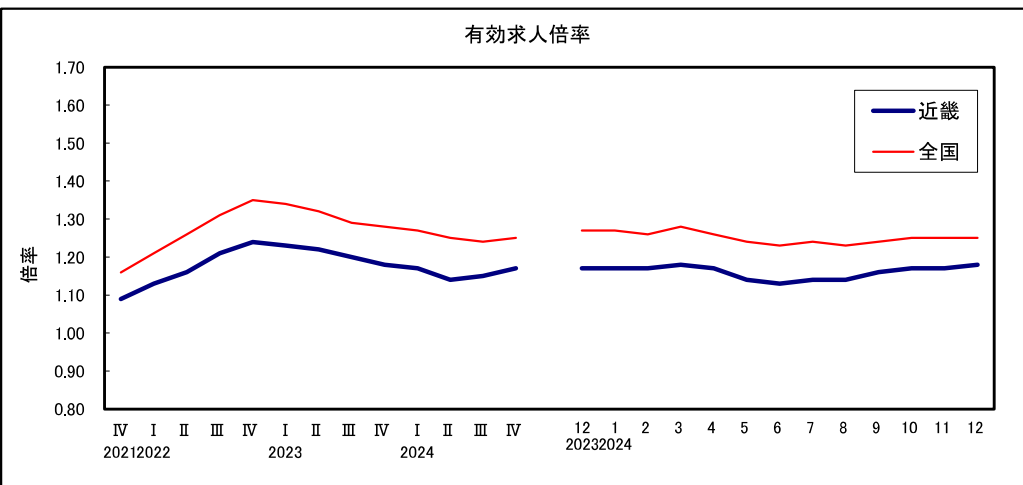
データ出所: 大阪税関「貿易統計」

7. 雇用 …緩やかに持ち直している

○求人倍率 — 有効求人倍率は1.18倍(2か月ぶりの上昇)

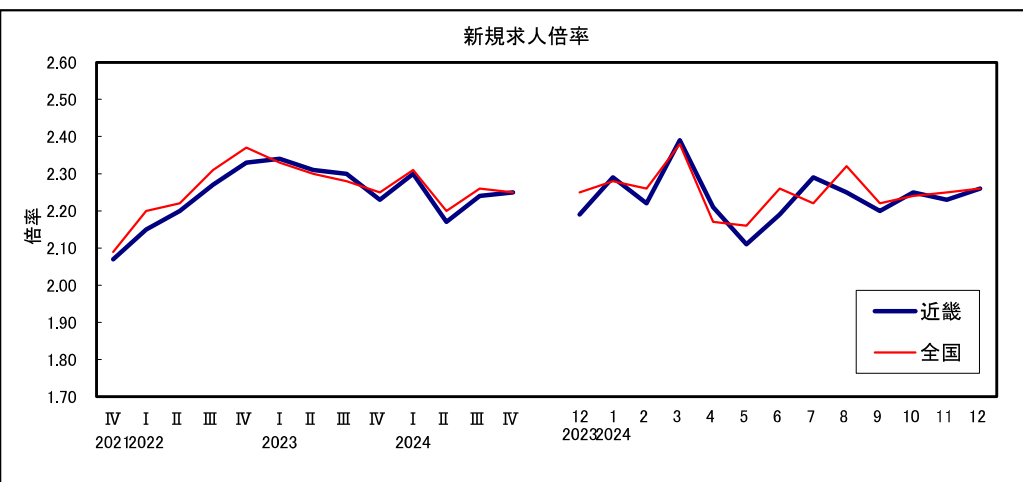
・12月の有効求人倍率(季調値)は1.18倍(全国1.25倍)と2か月ぶりに上昇、新規求人倍率(季調値)は2.26倍(全国2.26倍)と2か月ぶりに上昇した。

(単位:倍)



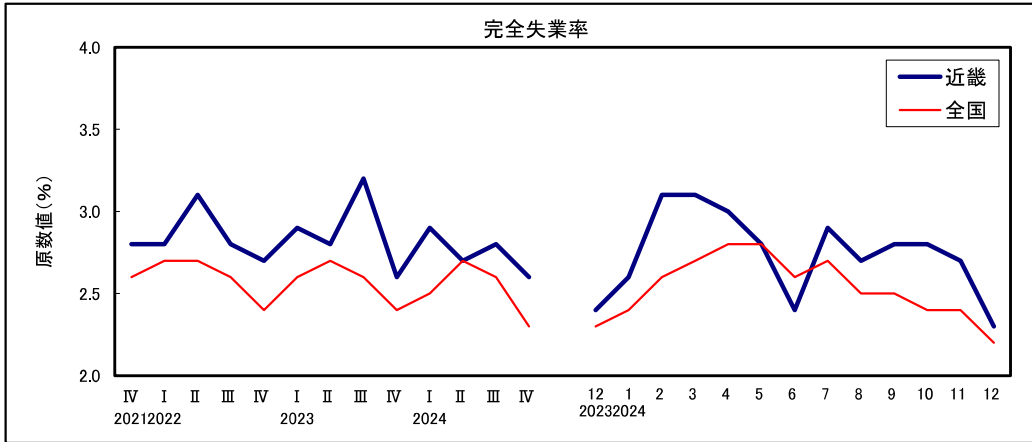
	近畿	全国	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
有効求人倍率	1.18	1.25	1.74	1.02	1.25	1.24	0.99	1.20	1.12
新規求人倍率	2.26	2.26	2.33	1.86	2.26	2.73	1.74	2.02	1.95

データ出所: 厚生労働省「一般職業紹介状況」



○完全失業率 — 2.3%(前年同月と比べ2か月ぶりの改善)

・12月の完全失業率(原数値)は、2.3%(全国2.2%)と前年同月と比べ2か月ぶりに改善した。



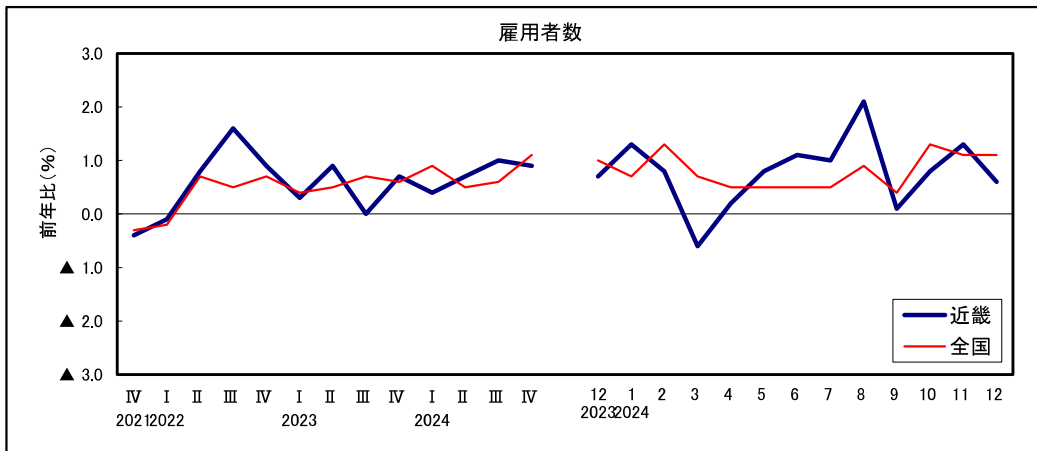
(単位: %)

	近畿	全国	
	原数値	原数値	季節調整値
完全失業率	2.3	2.2	2.4

データ出所：総務省「労働力調査」

○雇員数 — 前年同月比0.6%増(9か月連続の増加)

・12月の雇員数(原数値)は、978万人で、前年同月比0.6%増(全国1.1%増)と9か月連続で前年を上回った。



(単位: 万人、%)

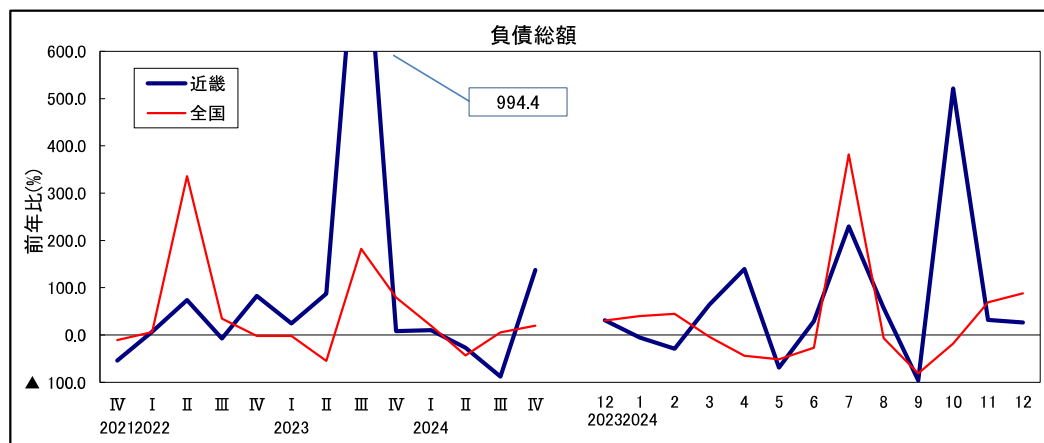
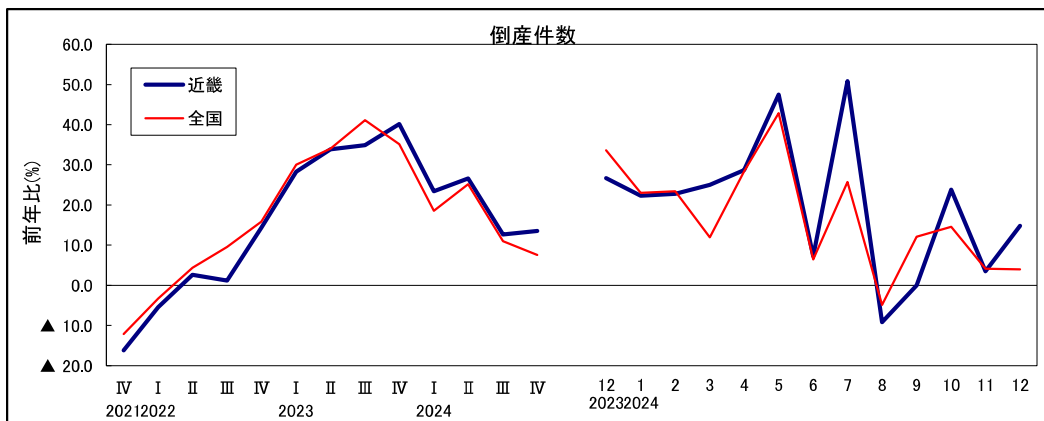
	近畿		全国			
	原数値	前年同月比	原数値		季節調整値	
			原数値	前年同月比	前月比	前月比
雇員数	978	0.6	6,181	1.1	6,170	0.1

データ出所：総務省「労働力調査」

8. 倒産 … 件数は前年同月を上回った

○企業倒産件数 — 256件、前年同月比14.8%増（3か月連続の増加）

- ・12月の企業倒産件数は256件で、前年同月比14.8%増(全国4.0%増)と3か月連続で前年を上回った。
- ・負債総額は245億円で、前年同月比26.4%増(全国88.0%増)と3か月連続で前年を上回った。



(単位: 件、百万円、%)

	近畿		全国	
	件数	前年同月比	件数	前年同月比
倒産件数	256	14.8	842	4.0
負債総額	24,481	26.4	194,030	88.0

データ出所: (株)東京商工リサーチ

和歌山県 令和 7 年度の重点施策

1. 予算の全体像

《予算規模》

歳出 6,138億円
 (対前年度▲142億円 ▲2.3%)

歳入 6,064億円
 (対前年度▲167億円 ▲2.7%)

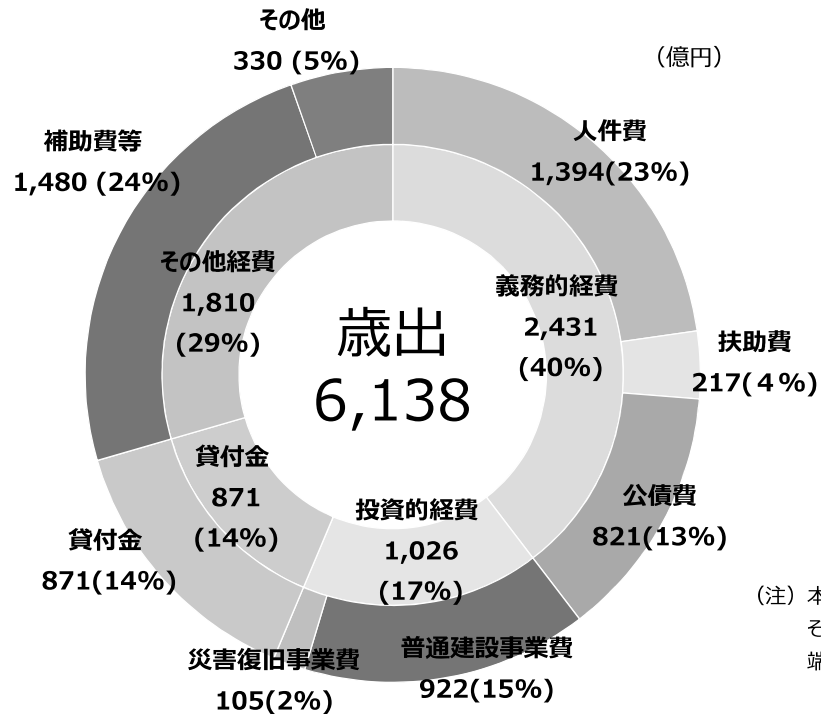
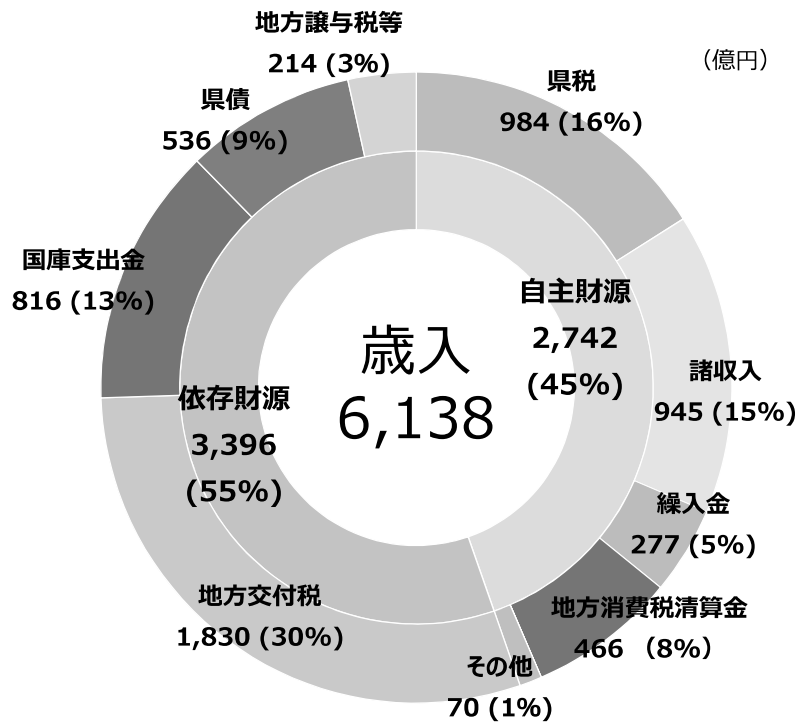
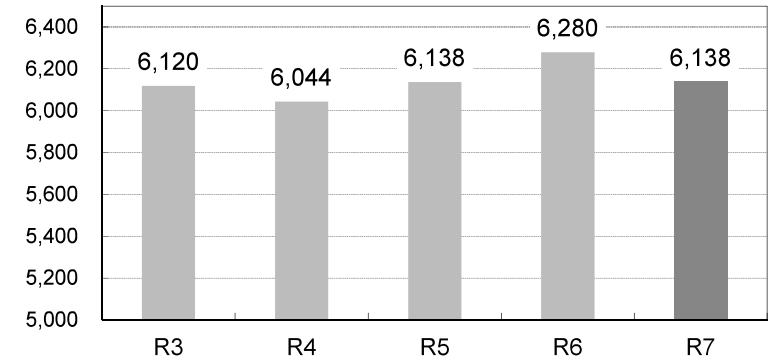
《収支不足額》

歳出歳入差引 74億円 (前年度49億円)

➡ 県債管理基金の取崩しにより補填

◆ 財政調整基金残高	45億円	} 133億円 (R7年度未見込)
◆ 県債管理基金残高	88億円	

〈当初予算における歳出規模の推移〉



(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

2. 歳入の概要

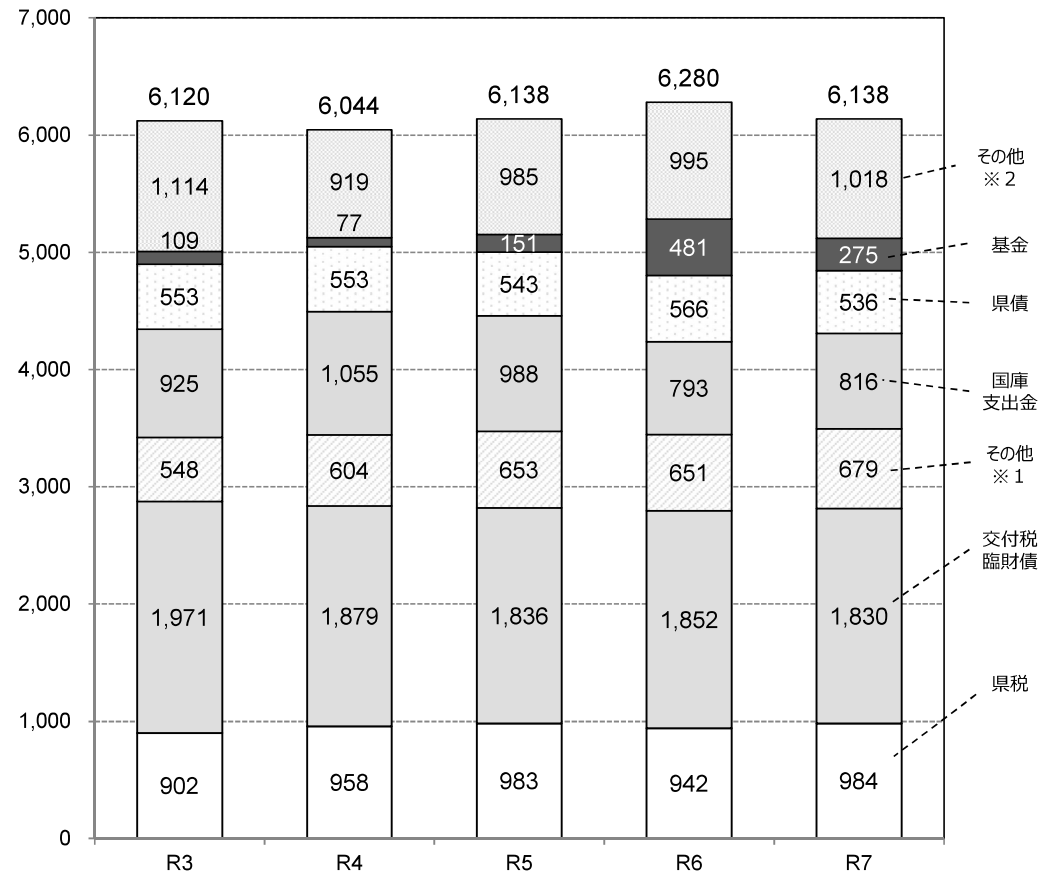
- 県税や地方交付税等の一般財源については、県税の増等により、昨年度を上回る額を見込む
- 一方で、基金繰入金（コスモパーク加太対策関連）の減等により、歳入合計は減少

		R 6当初	R 7当初	増減額	増減率
一般財源	県税	942億円	984億円	42億円	4.4%
	地方交付税	1,842億円	1,830億円	▲ 12億円	▲ 0.7%
	臨時財政対策債	10億円	-	▲ 10億円	皆減
	その他（※1）	651億円	679億円	28億円	4.3%
	小計	3,445億円	3,493億円	48億円	1.4%
国庫支出金		793億円	816億円	23億円	2.9%
県債（臨時財政対策債を除く）		566億円	536億円	▲ 30億円	▲ 5.3%
基金繰入金		481億円	275億円	▲ 205億円	▲ 42.7%
その他（※2）		995億円	1,018億円	23億円	2.3%
歳入合計		6,280億円	6,138億円	▲ 142億円	▲ 2.3%

※1： 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※2： 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

（億円） 項目別歳入の推移（当初予算ベース）



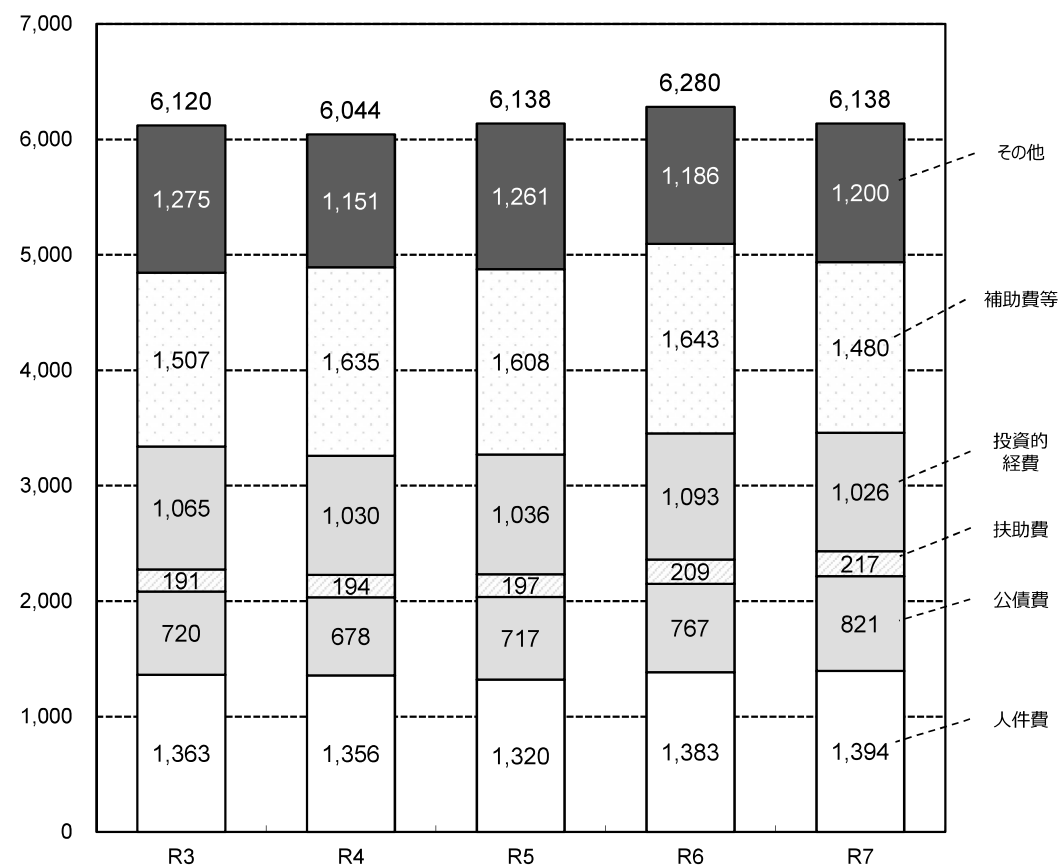
3. 歳出の概要

- 土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費や国直轄道路、令和5年度台風等災害復旧事業費が減少
- 金利上昇、物価高騰局面にありながらも、社会保障関係経費をはじめ、必要な予算を確保

		R6当初	R7当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,383億円	1,394億円	11億円	0.8%
	公債費	767億円	821億円	54億円	7.0%
	扶助費	209億円	217億円	8億円	3.9%
	小計	2,358億円	2,431億円	73億円	3.1%
投資的経費		1,093億円	1,026億円	▲ 67億円	▲ 6.2%
補助費等		1,643億円	1,480億円	▲ 162億円	▲ 9.9%
その他 ※		1,186億円	1,200億円	14億円	1.2%
歳出合計		6,280億円	6,138億円	▲ 142億円	▲ 2.3%

※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等

(億円) 性質別歳出の推移 (当初予算ベース)



1. こどもまんなか社会の推進

共生社会推進部 こども未来課 [2492]
 福祉保健部 医務課 [2604] 健康推進課 [2656]
 教育委員会 生涯学習課 [3758] 教育支援課 [3700]
 ※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

仕事も家庭も大切にしながら働き続けることができ、無理なく子育てができる環境づくりや、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援、こどもの体験活動の充実や居場所づくりなど、こどもにやさしい社会の実現に取り組む。

こどもを産み育てやすい環境の整備

●主な事業（単位：千円）

・ 紀州っ子いっぱいサポート [こども未来課]	240,830	・ こどもまんなか応援 [こども未来課]	4,993
・ 新 病児保育充実 [こども未来課]	11,154	・ 妊産婦アクセス支援 [医務課]	7,094
・ 新 母子保健推進（産後ケア事業） [健康推進課]	22,288	・ こうのとりサポート	
・ 和歌山県大学生等進学支援金 [生涯学習課]	89,621	（生殖補助医療先進医療費助成） [健康推進課]	19,124
・ 学校給食費無償化 [教育支援課]	1,488,981		

こどもにやさしい社会の実現

●主な事業（単位：千円）

・ 居場所づくり等における中間支援事業補助金 [こども未来課]	1,064	・ 県立青少年の家の在り方検討 [こども未来課]	1,013
・ 和歌山こども食堂支援 [こども未来課]	49,133	・ 新 こども意見聴取 [こども未来課]	6,744

2. 成長産業の創出

環境生活部 脱炭素政策課 [2670]
商工労働部 成長産業推進課 [2354]
農林水産部 森林整備課 [2970]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

宇宙関連産業やGX投資を呼び込むため、成長産業の立地条件整備や人材確保等に向けてプロジェクトを推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。さらに、カーボンプレジットの創出に向けた取組など脱炭素と産業を組み合わせることで脱炭素先進県を目指す。

宇宙関連事業

●主な事業（単位：千円）

- | | | | |
|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
| ・ 民間ロケット発射場周辺地域活性化 [成長産業推進課] | 43,868 | ・ 新 宇宙まちづくり推進 [成長産業推進課] | 36,700 |
|------------------------------|--------|--------------------------------|--------|

GXの推進

●主な事業（単位：千円）

- | | | | |
|------------------------------|---------|--------------------------|--------|
| ・ 脱炭素化推進 [脱炭素政策課] | 297,183 | ・ 脱炭素経営モデル推進支援 [成長産業推進課] | 3,000 |
| ・ わかやま洋上風力検討会運営 [成長産業推進課] | 26,734 | ・ GXビジネスモデル創出 [成長産業推進課] | 39,464 |
| ・ 県有林経営管理（森林クレジット創出） [森林整備課] | 5,308 | | |

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化①

農林水産部 研究推進課 [2995] 食品流通課 [2811]
 果樹園芸課 [2900] 鳥獣害対策課 [2905]
 畜産課 [2920] 経営支援課 [2890]
 林業振興課 [2960] 水産振興課 [3000]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

農林水産業の担い手確保や育成、生産性向上、販路開拓などによる第一次産業の活性化や、大阪・関西万博や世界遺産を活かした観光産業の強化、外国人労働者の受入促進など持続可能な産業構造の構築に取り組む。

農林水産業の活性化

●主な事業（単位：千円）

・ 試験研究普及調整 [研究推進課]	23,598	・ 新 わかやまブランド支援（専門技術者育成支援） [食品流通課]	4,728
・ 野菜花き産地強化 [果樹園芸課]	173,775	・ 次世代につなぐ果樹産地づくり [果樹園芸課]	94,350
・ 農作物病害虫対策 [鳥獣害対策課]	134,497	・ 農作物鳥獣害防止総合対策 [鳥獣害対策課]	462,792
・ 和歌山県ブランド和牛総合対策 [畜産課]	46,074	・ 農地流動化支援 [経営支援課]	340,844
・ 農業担い手対策 [経営支援課]	623,620	・ 「わかやまの森」次世代人材確保支援 [林業振興課]	109,427
・ 紀州材の需要拡大の推進 [林業振興課]	141,399	・ 林道整備 [林業振興課]	1,159,935
・ 新 次代につなぐ漁村づくり支援 （雇用型漁業の親元研修支援） [水産振興課]	10,180		

3. 農林水産業、観光産業をはじめとする地域産業の強化②

知事直轄	万博推進課	[2702]	
企画部	国際課	[2065]	
地域振興部	地域振興課	[2371]	総合交通政策課 [2343]
	観光振興課	[2777]	観光交流課 [2785]
商工労働部	商工振興課	[2744]	労働政策課 [2807]
	企業振興課	[2758]	成長産業推進課 [2354]
	企業立地課	[2755]	
県土整備部	港湾空港振興課	[3151]	

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

大阪・関西万博推進及び観光産業の強化

●主な事業（単位：千円）

・ 大阪・関西万博推進 [万博推進課]	979,472	・ 熊野白浜リゾート空港の利用促進	
・ わかやま「観光力」推進 [観光振興課]	207,996	[地域振興課、総合交通政策課、観光交流課、港湾空港振興課]	218,192
・ 世界遺産等推進 [観光振興課]	30,757	・ ジオパーク推進 [観光振興課]	71,862
・ 国際観光推進 [観光交流課]	147,689	・ 外国人観光客受入環境整備 [観光交流課]	20,237
・ 新 和歌山産品販促支援 (万博を契機としたビジネスミッション誘致) [企業振興課]	6,160		

中小企業の振興

●主な事業（単位：千円）

・ 日本語学習環境整備 [国際課]	14,042	・ 中小企業融資制度実施 [商工振興課]	82,584,750
・ 産業を支える人づくりプロジェクト [労働政策課]	23,442	・ わかやまU I ターン就職促進 [労働政策課]	76,160
・ 外国人材受入促進 [労働政策課]	32,355	・ 和歌山産品販促支援 [企業振興課]	111,170
・ 新 県産品振興（新県産品推奨制度） [企業振興課]	27,882	・ D X 推進 [企業振興課]	74,956
・ 新 社会課題解決型企業創出支援 [企業振興課]	26,410	・ 先駆的産業技術研究開発支援 [成長産業推進課]	121,300
・ 企業立地促進対策助成 [企業立地課]	931,781		

4. 人口減少下におけるまちづくり

総務部	行政企画課	[2132]	
地域振興部	地域振興課	[2371]	総合交通政策課 [2343]
	デジタル社会推進課	[2405]	
環境生活部	生活衛生課	[2620]	
県土整備部	建築住宅課	[3238]	
警察本部	代表	[073-423-0110]	

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

将来の人口減少を前提として、DXの推進や地域で活動する団体の連携及び協働の促進などにより持続可能な社会システムを構築するとともに、まちの魅力と活力の向上に取り組む。

DXによる持続可能な社会システムの構築

●主な事業（単位：千円）

・市町村行政DX推進 [行政企画課]	86,127	・ 新 県職員ドローン技術向上 [デジタル社会推進課]	5,712
・ 新 水道管広域漏水調査 [生活衛生課]	9,992	・ 新 ネットワークカメラシステムを活用した市民応接の向上及び交番安全対策 [警察本部]	85,030

住みやすい、住みたいまちづくり

●主な事業（単位：千円）

・振興局地域づくり支援課題解決促進 [地域振興課]	137,079	・わかやま移住定住総合戦略 [地域振興課]	167,286
・ 新 地域の賑わいづくり拠点整備支援 [地域振興課]	10,000	・地域公共交通計画推進 [総合交通政策課]	22,284
・地域交通確保維持改善 [総合交通政策課]	151,462	・eスポーツわかやま推進プロジェクト [デジタル社会推進課]	18,455
・ 新 和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出 [デジタル社会推進課]	20,000	・空き家対策の促進 [建築住宅課]	13,880

5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり①

企画部	国際課	[2054]		
福祉保健部	社会福祉課	[2473]	長寿社会課	[2520]
	こころの健康推進課	[2641]	医務課	[2604]
	健康推進課	[2656]		
教育委員会	教育総務課	[3641]	生涯学習課	[3721]
	文化遺産課	[3731]	県立学校教育課	[3686]
	義務教育課	[3662]		

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

医療と福祉や教育の充実、文化芸術の振興、治安の維持に取り組むとともに、防災減災対策として、命を守る道路や河川海岸整備など国土強靱化の取組をハード、ソフト両面から着実に進める。

医療と福祉の充実

●主な事業（単位：千円）

・生活困窮者自立支援 [社会福祉課]	92,981	・介護人材確保対策 [長寿社会課]	18,161
・ 新 こどものこころの診療ネットワーク [こころの健康推進課]	37,000	・ 新 災害医療対策（災害医学講座設置） [医務課]	30,000
・わかやま医療版ワーケーション [医務課]	19,959	・ 新 遠隔 I C U体制整備促進 [医務課]	56,977
・ 新 若年がん患者等支援 （小児がん患者家族等宿泊費支援） [健康推進課]	8,319		

教育の充実、文化芸術の振興

●主な事業（単位：千円）

・ 新 在外和歌山県人会次世代リーダーズの集い [国際課]	12,298	・ I C T活用教育推進（ I C T支援員派遣） [教育総務課]	23,386
・近代美術館・博物館の活用促進 [教育総務課]	13,422	・障害者のための生涯学習支援者派遣 [生涯学習課]	900
・岩橋千塚古墳群追加指定 [文化遺産課]	431,064	・ 新 教師力アップのためのサポート [県立学校教育課]	5,000
・夜間中学の設置 [義務教育課]	57,635		

5. 安全安心で心豊かに暮らせる社会づくり②

総務部	考査課	[2135]		
危機管理部	防災企画課	[2271]	災害対策課	[2262]
農林水産部	農業農村整備課	[2951]	森林整備課	[2974]
県土整備部	道路政策課	[3096]	道路保全課	[3110]
	道路建設課	[3095]	河川課	[3134]
	砂防課	[3179]	都市政策課	[3230]
	建築住宅課	[3238]	港湾漁港整備課	[3157]

※内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部から直接つながります

能登半島地震などの教訓を踏まえた、防災減災対策の強化、県土の強靱化

●主な事業（単位：千円）

・ 新 衛星通信機器の配備 [防災企画課]	28,047	・ 新 市町村圏域を越えた事前避難体制の整備促進 [防災企画課]	3,512
・ 新 物資輸送検証 [災害対策課]	6,462	・ 新 旧南紀白浜空港跡地防災拠点整備調査（基本設計）	
・ 新 災害対応工程管理システムの導入 [災害対策課]	13,587	[災害対策課]	12,650
・ 流域治水対策の推進 [農業農村整備課、森林整備課、河川課、砂防課]	24,176,187	・ 強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備	
・ 公共土木施設の老朽化対策		[道路政策課、道路建設課、道路保全課]	27,532,462
[道路保全課、河川課、砂防課、都市政策課、建築住宅課、港湾漁港整備課]	7,936,377	・ 住宅耐震化促進 [建築住宅課]	336,805
・ 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備 [港湾漁港整備課]	1,364,183		

その他

●主な事業（単位：千円）

・ 新 カスタマーハラスメント対策 [考査課]	96,560
--------------------------------	--------

求人・求職バランスシート（令和7年1月分）

和歌山労働局

◎常用的フルタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	8,597	7,580	1.13
管理的職業	31	24	1.29
専門的・技術的職業	1,901	1,053	1.81
製造技術者（開発）	31	28	1.11
製造技術者（開発を除く）	38	77	0.49
建築・土木・測量技術者	319	56	5.70
情報処理・通信技術者	41	119	0.34
その他の技術者	15	6	2.50
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	38	11	3.45
保健師、助産師、看護師	506	240	2.11
医療技術者	219	63	3.48
その他の保健医療従事者	61	49	1.24
社会福祉専門職業従事者	510	187	2.73
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	23	114	0.20
その他の専門的職業	100	103	0.97
事務的職業	860	2,003	0.43
一般事務従事者	556	1,732	0.32
会計事務従事者	79	117	0.68
生産関連事務従事者	91	54	1.69
営業・販売事務従事者	79	54	1.46
外勤事務従事者	0	0	—
運輸・郵便事務従事者	50	10	5.00
事務用機器操作員	5	36	0.14
販売の職業	641	377	1.70
商品販売従事者	271	206	1.32
販売類似職業従事者	2	4	0.50
営業職業従事者	368	167	2.20
サービスの職業	1,798	745	2.41
家庭生活支援サービス職業従事者	0	0	—
介護サービス職業従事者	920	313	2.94
保健医療サービス職業従事者	129	32	4.03
生活衛生サービス職業従事者	120	34	3.53
飲食物調理従事者	260	168	1.55
接客・給仕職業従事者	282	125	2.26
居住施設・ビル等管理人	9	28	0.32
その他のサービス職業従事者	78	45	1.73
保安の職業	295	44	6.70
農林漁業の職業	70	96	0.73
生産工程の職業	1,142	533	2.14
生産設備制御・監視従事者（金属製品）	36	18	2.00
生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	50	28	1.79
機械組立設備制御・監視従事者	4	14	0.29
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	298	81	3.68
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	349	146	2.39
機械組立従事者	59	56	1.05
機械整備・修理従事者	237	82	2.89
製品検査従事者（金属製品）	28	8	3.50
製品検査従事者（金属製品を除く）	20	13	1.54
機械検査従事者	9	3	3.00
生産関連・生産類似作業従事者	52	84	0.62
輸送・機械運転の職業	665	279	2.38
鉄道運転従事者	0	1	0.00
自動車運転従事者	567	200	2.84
船舶・航空機運転従事者	1	3	0.33
その他の輸送従事者	17	39	0.44
定置・建設機械運転従事者	80	36	2.22
建設・探掘の職業	658	137	4.80
建設躯体工事従事者	71	13	5.46
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	162	40	4.05
電気工事従事者	166	36	4.61
土木作業従事者	257	48	5.35
探掘従事者	2	0	—
運搬・清掃・包装等の職業	536	996	0.54
運搬従事者	290	285	1.02
清掃従事者	63	82	0.77
包装従事者	51	33	1.55
その他の運搬・清掃・包装等従事者	132	596	0.22
分類不能の職業	0	1,293	0.00
(IT関連の職業計)	124	187	0.66
(IT技術関連小計)	75	142	0.53
(IT操作関連小計)	5	28	0.18
(IT製造関連小計)	44	17	2.59
(福祉関連の職業計)	1,908	672	2.84
(介護関連小計)	1,264	396	3.19
(その他小計)	644	276	2.33

◎常用的パートタイム

(単位：人、倍)

	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
職業計	6,291	6,122	1.03
管理的職業	0	4	0.00
専門的・技術的職業	892	526	1.70
製造技術者（開発）	0	6	0.00
製造技術者（開発を除く）	0	19	0.00
建築・土木・測量技術者	3	5	0.60
情報処理・通信技術者	0	15	0.00
その他の技術者	0	2	0.00
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	23	13	1.77
保健師、助産師、看護師	300	189	1.59
医療技術者	113	37	3.05
その他の保健医療従事者	29	37	0.78
社会福祉専門職業従事者	264	141	1.87
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	31	0.32
その他の専門的職業	150	31	4.84
事務的職業	482	1,267	0.38
一般事務従事者	376	1,133	0.33
会計事務従事者	37	54	0.69
生産関連事務従事者	25	15	1.67
営業・販売事務従事者	17	20	0.85
外勤事務従事者	1	1	1.00
運輸・郵便事務従事者	19	7	2.71
事務用機器操作員	7	37	0.19
販売の職業	638	307	2.08
商品販売従事者	612	285	2.15
販売類似職業従事者	19	1	19.00
営業職業従事者	7	21	0.33
サービスの職業	2,538	706	3.59
家庭生活支援サービス職業従事者	14	0	—
介護サービス職業従事者	860	209	4.11
保健医療サービス職業従事者	98	29	3.38
生活衛生サービス職業従事者	80	21	3.81
飲食物調理従事者	630	252	2.50
接客・給仕職業従事者	683	117	5.84
居住施設・ビル等管理人	13	23	0.57
その他のサービス職業従事者	160	55	2.91
保安の職業	171	35	4.89
農林漁業の職業	52	66	0.79
生産工程の職業	276	150	1.84
生産設備制御・監視従事者（金属製品）	2	1	2.00
生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	1	8	0.13
機械組立設備制御・監視従事者	0	2	0.00
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	5	9	0.56
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	244	69	3.54
機械組立従事者	8	22	0.36
機械整備・修理従事者	3	10	0.30
製品検査従事者（金属製品）	3	0	—
製品検査従事者（金属製品を除く）	8	7	1.14
機械検査従事者	2	1	2.00
生産関連・生産類似作業従事者	0	21	0.00
輸送・機械運転の職業	206	81	2.54
鉄道運転従事者	0	0	—
自動車運転従事者	203	58	3.50
船舶・航空機運転従事者	0	0	—
その他の輸送従事者	0	15	0.00
定置・建設機械運転従事者	3	8	0.38
建設・探掘の職業	18	17	1.06
建設躯体工事従事者	0	0	—
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	10	9	1.11
電気工事従事者	2	4	0.50
土木作業従事者	6	4	1.50
探掘従事者	0	0	—
運搬・清掃・包装等の職業	1,018	1,684	0.60
運搬従事者	223	172	1.30
清掃従事者	434	287	1.51
包装従事者	46	74	0.62
その他の運搬・清掃・包装等従事者	315	1,151	0.27
分類不能の職業	0	1,279	0.00
(IT関連の職業計)	14	60	0.23
(IT技術関連小計)	0	17	0.00
(IT操作関連小計)	7	33	0.21
(IT製造関連小計)	7	10	0.70
(福祉関連の職業計)	1,363	463	2.94
(介護関連小計)	1,018	252	4.04
(その他小計)	345	211	1.64

※ 資料出所：職業安定業務統計

※ 「日本標準職業分類」（平成21年12月版）により区分している。

※ 新規卒卒に係る数は含まれていない。

※ 数値は、和歌山労働局管内の公共職業安定所（和歌山県内の各ハローワーク）における数の合計であり、すべて原数値。求職者数にはオンライン登録者を含む。

※ 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

※ 「IT関連の職業」及び「福祉関連の職業」についてはそれぞれの職業から抽出した内数。

「IT技術関連」とは・・・電気・電子・電気通信設計技術者、同機器生産技術者、システムコンサルタント、システム設計技術者、ソフトウェア開発技術者、プログラマーなど

「IT操作関連」とは・・・グラフィックデザイナー、ウェブデザイナー、データ入力係員、製図工など

「IT製造関連」とは・・・電気通信機械器具組立工、半導体製品製造工、被覆電線製造工、電気通信機械器具修理工、通信線架線・敷設作業員、電気通信設備作業員など

「介護関連」とは・・・福祉施設指導専門員、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー、家政婦（夫）、家事手伝い、施設介護員、訪問介護職など

「その他小計」とは・・・保健師、助産師、看護師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、福祉相談・指導専門員など

和歌山県におけるハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)実施状況

和歌山労働局訓練課

ハロートレーニング実施状況	R5				R6(12月末現在)				備考
	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	定員	入校者数	定員充足率(%)	就職率(%)	
1 公共職業訓練	1,557	1,102	70.8	80.3	1,305	951	72.9	****	
①離職者訓練	923	655	71.0	78.8	726	560	77.1	88.8	
うち施設内	348	305	87.6	91.0	255	247	96.9	88.8	
ポリテクセンター和歌山	348	305	87.6	91.0	255	247	96.9	88.8	
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち委託	575	350	60.9	70.5	471	313	66.5	****	
ポリテクセンター和歌山	-	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	575	350	60.9	70.5	471	313	66.5	****	
②在職者訓練	437	342	78.3	-	407	303	74.4	****	
ポリテクセンター和歌山	210	266	126.7	-	220	207	94.1	****	入校者数を応募者数として記載
和歌山県	227	76	33.5	-	187	96	-	****	
③学卒者訓練	155	95	61.3	95.8	135	76	56.3	****	
ポリテクセンター和歌山	-	-	-	-	-	-	-	****	学卒者訓練未実施
和歌山県	155	95	61.3	95.8	135	76	56.3	****	
④障害者訓練	42	10	23.8	37.5	37	12	32.4	****	
和歌山県(産業技術学院)	20	2	10.0	100	20	4	20.0	****	
和歌山県(委託訓練)	22	8	36.4	28.6	17	8	47.1	****	
2 求職者支援訓練	847	494	58.3	56.0	550	375	68.2	55.2	
基礎コース	152	83	54.6	44.2	158	105	66.5	34.6	
実践コース	695	411	59.1	58.4	392	270	68.9	60.6	

<算出資料>

- ・R6値:各機関からの12月末時点の速報値による
- ・定員数及び定員充足率は開講コース分のみ対象
- ・就職率:当該年度に終了した訓練に係る終了後3カ月以内の就職者(求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率)

R6/9確定値

**** 未算出
- 該当なし

和歌山県におけるハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（12月末：各機関報告）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

30_和歌山		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	9	117	88
	営業・販売・事務分野	30	430	273
	医療事務分野	5	80	63
	介護・医療・福祉分野	10	119	79
	農業分野	2	30	13
	旅行・観光分野	1	20	8
	デザイン分野	4	87	69
	製造分野	15	141	104
	建設関連分野	5	60	52
	理容・美容関連分野	2	30	6
	その他分野	16	224	147
（基礎者支援訓練）	基礎	12	158	105
合計		111	1,496	1,007
（参考） デジタル分野		13	204	157

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練・求職者支援訓練とも、当該年度中に開講したコース。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

令和6年度 和歌山県ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練 等） 地域別設定年間計画

2025/11

安定所	種別	令和6年度第1四半期												第2四半期												第3四半期												第4四半期											
		令和6年4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				令和7年1月				2月				3月			
		訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者									
和歌山	県	保育科(長期高度)	5	未開講	介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修	15	未開講	パソコン基礎・Web科	20	5	パソコン・Webスキルアップ科(基・応)	20	11	基礎から学ぶWebデザイナー養成科(基・応)	15	15	介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修	15	9																														
		介護福祉科(長期高度)	4	未開講	からほじめるJava/Pythonアプリケーション開発習得科	15	14	医療(医師)・調剤事務実践科(デュ)	15	14	パソコン・総務経理事務科	15	12																																				
		応用情報科(長期高度)	5	3																																													
		製菓衛生科(長期高度)	2	未開講																																													
		美容科	2	未開講																																													
	求職者	CAD・生産サポート技術科	15	10			溶接加工科	12	8	CAD・生産サポート技術科	15	16	CAD・エンジニア科	15	11	溶接加工科	12	3	CAD・生産サポート技術科	15	15																												
		電気設備技術科	15	7			ビル管理技術科	15	14	電気設備技術科	15	15																																					
		住環境計画科	15	15			社会人基礎講習	9	23	住環境計画科	15	15																																					
						パソコンスキル基礎科	12	7	基礎から学ぶJava/Python・スマホアプリ開発技術者養成科	20	7	医療事務・医師事務作業補助者養成科	15	6	ネットに慣れてモノを動かすプログラミング科	12	11	パソコン基礎も学べる介護職員初任者養成科	13	13	中止																												
						デジタルスキルを備えた事務職員養成科	15	8																																									
						介護福祉科と連携で役立つ初級パソコンスキル習得科	15	15	中止																																								
						仕事に役立つ初歩からのパソコン基礎科	14	10	ネットショップ・Webサイト制作科	25	23	パソコン基礎も学べる医療・調剤事務科	20	14																																			
他																																																	
海南	県					OA事務・Web科	15	12																																									
	求職者																																																
橋本	県					農業科	15	6																																									
	求職者																																																
田辺	県					OA事務・Web科	15	12																																									
	求職者																																																
御坊	県					介護職員初任者・介護事務科	15	11																																									
	求職者																																																
海狭	県					OA事務・Web科	14	5																																									
	求職者																																																
新宮	県					介護福祉科(長期高度)	3	1																																									
	求職者																																																
串本	県					OA事務・Web科	15	14																																									
	求職者																																																

◎上半期分野別・・・介護系118人 医療事務系60人 デジタル系98人 その他56人

◎下半期分野別・・・介護系27人 医療事務系30人 デジタル系66人 その他52人

訓練	県	和歌山県 委託訓練
訓練	ポリテクセンター	ポリテクセンター和歌山 施設内訓練アビリティコース
種別	求職者	求職者支援訓練
別	他	介護労働安定センター和歌山支部

訓練	基礎
訓練	介護
分	医療事務
分野	デジタル

令和7年度 和歌山県ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練等）実施計画地域別設定状況

(案)

2025年/2月

安定所	種別	令和7年度第1四半期								第2四半期								第3四半期								第4四半期																							
		令和7年4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				令和8年1月				2月				3月			
		訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者	訓練コース名	定員	受講者									
和歌山	県	保育科(長期高度)	5		介護初級科及び障害者療育介護従事者研修	15		パソコン基礎・Web科	20		よくわかる！パソコン・Web科	15		基礎から学ぶWebクリエイター実践科(企業連携)	15		パソコン基礎・Web科	20																															
		製菓衛生科(長期高度)	2		一から始めるJava+Pythonアプリケーション開発実習科	15		介護初級科及び障害者療育介護従事者研修	15		介護パソコン科	15																																					
		応用情報科(長期高度)	5																																														
		介護福祉科(長期高度)	4																																														
	求職者	ポリテクセンター	CAD・生産サポート技術科	15				溶接加工科	12		CAD・生産サポート技術科	15		CAD・エンジニア科	15		溶接加工科	12		CAD・生産サポート技術科	15						溶接加工科	12		CAD・生産サポート技術科	15		CAD・エンジニア科	15		溶接加工科	12												
		電気設備技術科	15				ビル管理技術科	15		電気設備技術科	15		ビル管理技術科	15		電気設備技術科	15		ビル管理技術科	15						ビル管理技術科	15		電気設備技術科(企業実習付)	15		ビル管理技術科	15		ビル管理技術科	15													
		住環境計画科	15				社会人基礎講習			住環境計画科	15		社会人基礎講習			住環境計画科	15		社会人基礎講習							社会人基礎講習			住環境計画科	15		社会人基礎講習			社会人基礎講習														
		よくわかる！初級に8割つパソコン・Web実践科	14		パソコンスキル応用科	10		パソコン基礎も学べる介護職員初任者研修科	13																																								
		デジタルスキルを身につけた事務職員育成科	15		パソコンも学べる医療・調剤事務科	20		ネットショップ・Webサイト制作科	25																																								
		他						介護労働講習	38																																								
海南	求職者																																																
橋本	県																																																
田辺	県	OA事務・Web科	15																																														
	求職者	介護職員初任者・介護事務科	15																																														
御坊	県	OA事務・Web科	14																																														
	求職者	介護職員初任者・パソコン科	10																																														
湊	県	介護福祉科(長期高度)	3																																														
	求職者	簿記も学べるパソコン科	10																																														
新宮	県																																																
串本	県																																																

◎上半期分野別・・・介護系132人 医療事務系60人 デジタル系95人 その他56人

◎下半期分野別・・・介護系13人 医療事務系30人 デジタル系69人 その他52人

訓練	県	和歌山県 委託訓練
訓練	ポリテクセンター	ポリテクセンター和歌山 施設内訓練アプリティコース
種別	求職者	求職者支援訓練
別	他	介護労働安定センター和歌山支部

訓練	基礎
訓練	介護
分野	医療事務
分野	デジタル

令和6年度 委託訓練実施状況(和歌山県)

1 知識等習得コース等(前年度に開始して、当該年度にまたいで実施したコース)

訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	繰越者数(人)	中途者数	中途者うち就職者数(全体)	中途者うち就職者数(雇用保険あり)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者数(雇用保険あり)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	備考
介護初任研修&初歩パソコン科(介護・パソコン科)(和歌山2)	○	3か月	15	17	15	14	2	0	0	13	10	8	10	76.92%	8	61.53%	R6.1.23	R6.4.22	
パソコン・総務経理事務科(和歌山2)	○	4か月	15	16	15	14	2	1	1	13	8	8	9	64.28%	9	64.28%	R6.2.15	R6.6.14	
パソコン事務基礎科(母子)・再募集	○	3か月	10	2	1	1	0	0	0	1	1	1	1	100.00%	1	#####	R6.2.14	R6.5.13	
Webデザイン科(和歌山)	○	6か月	15	21	15	15	0	0	0	15	9	9	9	60.00%	9	60.00%	R5.11.14	R6.5.13	
OA事務・Web科(田辺2)	○	3か月	15	22	14	13	1	0	0	13	9	4	9	69.23%	4	30.76%	R6.1.24	R6.4.23	
パソコン・簿記事務科(御坊2)	○	3か月	14	7	3	2	1	0	0	2	2	1	2	100.00%	1	50.00%	R6.2.28	R6.5.27	
合計		6コース	84	85	63	59	6		1	57	39	31	40	68.42%	32	55.17%			

※ 就職率は、「就職者数/中途者うち就職者数+修了者数」により算出しています。以下の表、同様。

2 知識等習得コース(当該年度開始分)

管轄(市) 分野	訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中途者数	中途者うち就職者数(全体)	中途者うち就職者数(雇用保険あり)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者数(雇用保険あり)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関	備考	
和歌山	事務	パソコン基礎+Web科1(OA事務+Web科1)(和歌山)	○	3か月	20	6	5	0	0	0	5	5	5	100.00%	5	100.00%	R6.6.4	R6.9.3	(有)明日香コンピュータ	実績確定	
	事務	パソコン+Webスキルアップ科(OA事務+Web科2)(岩出市+和歌山)	○	3か月	20	12	11	1	1	1	10	6	5	63.63%	6	54.54%	R6.7.5	R6.10.4	(有)ラ・メール	実績確定	
	事務	パソコン基礎+Web科2(OA事務+Web科3)(和歌山)	○	3か月	20	14	13	0	0	0	13			0	0.00%	0	0.00%	R6.9.11	R6.12.10	(有)明日香コンピュータ	直後報告未確定
	事務	就職に役立つパソコン+Web基礎科(OA事務+Web科4)(岩出市+和歌山)	○	3か月	15	15	14							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.11.7	R7.2.6	(有)ラメール	
	事務	パソコン基礎+Web科3(OA事務+Web科5)(和歌山)	○	3か月	20	13	13							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.12.18	R7.3.17	(有)明日香コンピュータ	
	事務	パソコン応用科(和歌山1)	○	3か月	10													R6.9.6	R6.12.5	応礼なし	
	事務	パソコン応用科(和歌山)再募集	○	3か月	10									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.12.11	R7.3.10	未定	
	事務	パソコン・総務経理事務科(和歌山1)	○	4か月	15	15	12	2			10			0	0.00%	0	0.00%	R6.7.9	R6.11.8	(株)KEGキャリア・アカデミー	直後報告未確定
	事務	パソコン・総務経理事務科(和歌山2)	○	4か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R7.2.14	R7.6.13	(株)KEGキャリア・アカデミー	
	事務	パソコン・簿記経理科(中牟婁)	○	3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.10.11	R7.1.10	応礼なし	
	介護	介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修(和歌山1)	中止	3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.5.10	R6.8.9	(福)喜成会	
	介護	介護初級科及び障害者居宅介護従事者研修(和歌山2)	○	3か月	15	12	9	0	0	0	9			0	0.00%	0	0.00%	R6.9.10	R6.12.9	(福)喜成会	直後報告未確定
	介護	介護・パソコン科(和歌山1)	○	3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.10.18	R7.1.17	応礼なし	
	介護	介護・パソコン科(和歌山2)	○	3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R7.1.23	R7.4.22	応礼なし	
	IT	一から始めるJava・Pythonアプリケーション開発習得科	○	6か月	15	14	14	2	0	0	12			0	0.00%	0	0.00%	R6.5.14	R6.11.13	株式会社KEGキャリア・アカデミー	直後報告未確定
	IT	Webデザイン科(和歌山)	○	6か月	15	21	15							0	#####	0	#####	R6.11.15	R7.5.14	株式会社KEGキャリア・アカデミー	
	IT	基礎から学ぶWebデザイナー養成科(若年者)	○	6か月	15	24	15							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.8.22	R7.2.21	株式会社KEGキャリア・アカデミー	
	事務	パソコン事務基礎科(母子)	中止	4か月	10									0	#####	0	#####	R7.2.7	R7.6.6	(有)明日香コンピュータ	
	橋本	事務	OA事務・Web科(橋本)	○	3か月	15								0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.12.13	R7.3.12	応礼なし	
事務		パソコン・総務経理事務科(橋本)	○	4か月	10												R6.8.5	R6.12.4	応礼なし		
介護		1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科1	○	3か月	10	7	7	1	0	0	6	6	6	100.00%	6	100.00%	R6.6.14	R6.9.13	ケアスクールひと美	実績確定	
介護		1つの訓練で2つの資格が取得できる介護初級科2	○	3か月	10	6	6							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.11.21	R7.2.20	ケアスクールひと美	
農業		農業科(橋本)	○	9か月	15	10	6							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.5.8	R7.2.7	和歌山県農林大学校	
海南	事務	OA事務・Web科(海南)	○	3か月	15	13	12	1	0	0	11	8	8	72.72%	8	72.72%	R6.5.9	R6.8.8	(株)パソコンスクールTAKumi	実績確定	
湊	事務	パソコン+Webスキルアップ科(OA事務+Web科)(湊)	○	3か月	10	4	3	0	0	3	2	1	2	66.66%	1	33.33%	R6.5.22	R6.8.21	(有)ラメール	実績確定	
御坊	事務	OA事務・Web科(御坊)	○	3か月	14	5	5	1	1	1	4	3	2	80.00%	3	60.00%	R6.4.10	R6.7.9	オフィスメイト(株)	実績確定	
	事務	パソコン・簿記事務科(御坊1)	○	3か月	14	6	6	0	0	0	6			0	0.00%	0	0.00%	R6.8.27	R6.11.26	(株)パソコンスクールTAKumi	直後報告未確定
	事務	パソコン・簿記事務科(御坊2)	○	3か月	10									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R7.2.21	R7.5.20	オフィスメイト(株)	
	介護	介護職員初任者・パソコン科(御坊)	中止	3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.5.23	R6.8.22	(株)パソコンスクールTAKumi	
	農業	農業科(御坊)	○	9か月	15	7	7							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.5.8	R7.2.7	和歌山県農林大学校 就業支援センター	

田辺	事務	OA事務・Web科(田辺1)	○	3か月	15	13	12	1	1	1	11	10	8	11	91.66%	9	75.00%	R6.4.9	R6.7.8	オフィスメイト(株)	実績確定	
	事務	OA事務・Web科(田辺2)		3か月	15									0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R7.1.23	R7.4.22	オフィスメイト(株)		
	事務	パソコン・総務経理事務科(田辺1)	○	4か月	20	17	17	3	3	3	12				3	20.00%	3	20.00%	R6.6.19	R6.10.18	オフィスメイト(株)	直後報告未確定
	事務	パソコン・総務経理事務科(田辺2)	○	4か月	20	14	14								0	#####	0	#####	R6.10.11	R7.2.10	オフィスメイト(株)	
	IT	Java・Pythonプログラミング科(田辺)再募集	○	6か月	15										0	#####	0		R6.10.10	R7.4.9	応札なし	
	IT	DXスキル活用科	○	4か月	15										0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.11.14	R7.3.13	応札なし	
	医療事務	医療医療・調剤事務&パソコン科	○	3か月	15	14	14	2			12				0	0.00%	0	0.00%	R6.8.21	R6.11.20	(株)パソコンスクールTAKUMI	直後報告未確定
	介護福祉	介護職員初任者・介護事務科(田辺1)	○	3か月	15	13	11	0	0	0	11	7	5	7	63.63%	5	45.45%	R6.4.26	R6.7.25	(株)パソコンスクールTAKUMI	実績確定	
	介護福祉	介護職員初任者・介護事務科(田辺2)	○	3か月	15	11	9	1	0	0	8				0	0.00%	0	0.00%	R6.8.7	R6.11.6	(株)パソコンスクールTAKUMI	直後報告未確定
介護福祉	介護職員初任者・介護事務科(田辺3)	○	3か月	15	8	7								0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.11.7	R7.2.6	(株)パソコンスクールTAKUMI		
串本	事務	OA事務・Web科(串本)	○	3か月	10	6	6							0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	R6.11.28	R7.2.27	オフィスメイト(株)		
新宮	事務	OA事務・Web科(新宮)	○	3か月	15	14	14	2	1	1	12	6	6	7	53.84%	7	53.84%	R6.5.10	R6.8.9	(有)PC倶楽部	実績確定	
	事務	パソコン・簿記事務科(新宮)	○	3か月	15	11	10	3			7				0	0.00%	0	0.00%	R6.8.20	R6.11.19	(有)PC倶楽部	直後報告未確定
	介護福祉	介護初級科(新宮)	○	3か月	10										0	#####	0	#####	R6.12.12	R7.3.11	応札なし	
合計				44コース	638	325	287	20	7	7	162	53	46	60	35.50%	53	31.36%					

3 長期高度人材育成コース(前年度開始分、当該年度開始分)

区分	訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	中退者うち就職者(雇用)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者数(雇用保険)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関(予定)	備考
介護福祉	介護福祉科 2年生	○	24か月	2	7	2											R5.4.5	R7.3.19	和歌山YMC A国際福祉専門学校	
介護福祉	保育科(和歌山)	○	24か月	5	3	2											R5.4.3	R7.3.31	和歌山信愛女子短期大学	
IT	応用情報科 2年生	○	24か月	10	3	2											R5.4.3	R7.3.31	和歌山コンピュータビジネス専門学校	
介護福祉	介護福祉科(湯浅)	○	24か月	3	2	2											R5.4.5	R7.3.21	和歌山社会福祉専門学校	
介護福祉	介護福祉科 1年生	中止	24か月	4													R6.4.3	R8.3.19	和歌山YMC A国際福祉専門学校	
介護福祉	保育科(和歌山)	中止	24か月	5													R6.4.2	R8.3.31	和歌山信愛女子短期大学	
IT	応用情報科(和歌山)		24か月	5	3	3											R6.4.11	R8.3.31	和歌山コンピュータビジネス専門学校	
その他	製菓衛生科 1年生	中止	24か月	2													R6.4.11	R8.3.5	大原簿記法律&美容製菓専門学校	
介護福祉	介護福祉科(湯浅)		24か月	3	1	1											R6.4.9	R8.3.19	和歌山社会福祉専門学校	
合計				9コース	39	19	12	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	95	#DIV/0!				

4 建設人材育成コース

区分	訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	中退者うち就職者(雇用)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者数(雇用保険)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関	備考
和歌山	建設	パソコン・建設技能習得科(和歌山)	○	2か月	10												R7.1.28	R7.3.27	応札なし	
田辺	建設	パソコン・建設技能習得科(田辺)	○	2か月	10												R6.12.5	R7.2.4	オフィスメイト(株)	
合計				4コース	20	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	184	#DIV/0!				

5 大型自動車一種運転業務従事者育成コース

区分	訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数	中退者うち就職者(雇用)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者数(雇用保険)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関	備考
和歌山	その他	大型一種運転者育成科	○	2か月	10									#DIV/0!			R7.3.27	R7.5.26	応札なし	
合計				1コース	10	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	356	#DIV/0!				

6 委託訓練活用型デュアルシステム

分野	訓練科目	開講コース	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数(全体)	中退者うち就職者(雇用保険あり)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者(雇用保険あり)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	訓練期間実施機関	備考
医療事務	医療(医科)・調剤事務実習科(和歌山)	○	4か月	15	15	14	8	2	2	6	4	4	6	75.00%	6	75.00%	R6.6.18	R6.10.17	(株)KEGキャリア・アカデミー	直後報告未確定
事務	パソコン・総務経理実習科(田辺)	中止	4か月	10										#DIV/0!			R6.7.23	R6.11.22	オフィスメイト(株)	
	合計		2コース	25	15	14	8	2	2	6	4	4	6	75.00%	706	75.00%				

(参考) 当該年度の就職者訓練合計値

合計	当初計画(R5開講長期4コース8人含む)		当初計画(R6から開講)		開講※																
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	応募者数	入校者数	中退者数	中退者うち就職者数(全体)	中退者うち就職者(雇用保険あり)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者(雇用保険あり)	就職者数全体	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関
	58コース	720人	64コース	712人	88コース	463人	355人	309人	28人	9人	9人	168人	57人	50	66人	37.3	59人	33.3			

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

12月まで 定員 入校者
471 313

7 障害者委託訓練

訓練科目	開講	訓練期間	定員(人)	応募者数(人)	入校者数(人)	中退者数	中退者うち就職者数(雇用保険あり)	修了者数	修了者うち就職者数(全体)	修了者うち就職者(雇用保険あり)	就職者数全体(人)	就職率全体(%)	雇用保険あり就職者数(人)	雇用保険あり就職率(%)	訓練開始日	訓練終了日	実施機関
OA事務初級科(御坊)	中止	2か月	10												R6.6.3	R6.8.2	(株)パソコンスクールTAKUMI
介護実習・パソコン科(御坊)(デュアルシステム)	中止	3か月	10												R6.8.30	R6.11.29	(株)パソコンスクールTAKUMI
OA事務初級科(田辺)	○	2か月	10	7	7										R6.5.17	R6.7.16	オフィスメイト(株)
業務作業科(田辺)(デュアルシステム)	中止	3か月	5												R6.9.3	R6.12.2	福やおき福祉会
OAビジネス科(田辺)(デュアルシステム)	中止	3か月	10												R6.9.27	R6.12.26	オフィスメイト(株)
介護実習・パソコン科(田辺)(デュアルシステム)	応礼なし	3か月	10												R6.12.4	R7.3.3	応礼なし
OA事務初級科(新宮)	中止	2か月	5												R7.1.14	R7.3.13	(有)PC倶楽部
OA事務初級科(串本)	中止	2か月	10												R6.9.12	R6.11.11	オフィスメイト(株)
在宅ワーカー養成科(和歌山)(eラーニングコース)	○	3か月	7	1	1										随時	随時	(株)KEGキャリア・アカデミー
在宅事務科eラーニング(田辺)(eラーニングコース)	中止															随時	随時
(実践能力習得訓練コース)		標準2	4												随時	随時	(未定)
(特別支援学校早期訓練コース)		1~3	1												10月以降随時	随時	(未定)
合計		11コース	22	8	8	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	#DIV/0!			

※ コース数、定員、応募者数の合計には、応礼者無しのため未実施となったコースや応募者数が最小催行人数に満たなかったため未実施となったコースを除く。

令和7年度入学生 応募・合格者数状況報告書

和歌山産業技術専門学院

令和7年2月10日現在

		応募者数	受験者数	合格者数	入学予定者	入学率	備考
自動車工学科 定員 25 名	1次	18 () []	18 () []	17 () []	21 () [4]	84.0%	
	2次	6 () [4]	6 () [4]	4 () [4]			
	3次	() []	() []	() []			
理容科 定員 15 名	1次	10 (3) [1]	10 (3) [1]	10 (3) [1]	13 (5) [3]	86.7%	
	2次	3 (2) [2]	3 (2) [2]	3 (2) [2]			
	3次	() []	() []	() []			
メカトロニクス・CAD科 定員 15 名	1次	8 () []	8 () []	8 () []	8 () []	53.3%	
	2次	0 () []	0 () []	0 () []			
	3次	() []	() []	() []			
建築工学科 定員 15 名	1次	1 () []	1 () []	1 () []	6 (2) [4]	40.0%	
	2次	5 (2) [4]	5 (2) [4]	5 (2) [4]			
	3次	() []	() []	() []			
デザイン木工科 定員 15 名	1次	1 () [1]	1 () [1]	1 () [1]	1 () [1]	6.7%	
	2次	0 () []	0 () []	0 () []			
	3次	() []	() []	() []			
総合実務科 定員 20 名	1次				11 (1) [5]	55.0%	
	2次	11 (1) [5]	11 (1) [5]	11 (1) [5]			
	3次	() []	() []	() []			
小計 定員 105 名	1次	38 (3) [2]	38 (3) [2]	37 (3) [2]	60 (8) [17]	57.1%	
	2次	25 (5) [15]	25 (5) [15]	23 (5) [15]			
	3次	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]			

田辺産業技術専門学院

		応募者数	受験者数	合格者数	入学予定者	入学率	備考
自動車工学科 定員 20 名	1次	11 (1) [1]	11 (1) [1]	11 (1) [1]	12 (1) [2]	60.0%	
	2次	2 () [1]	2 () [1]	1 () [1]			
	3次	() []	() []	() []			
ビジネス事務科 定員 20 名	1次	2 (1) []	2 (1) []	2 (1) []	5 (3) [1]	25.0%	
	2次	3 (2) [1]	3 (2) [1]	3 (2) [1]			
	3次	() []	() []	() []			
情報システム科 定員 10 名	1次	7 (1) [3]	7 (1) [3]	7 (1) [3]	8 (2) [4]	80.0%	
	2次	1 (1) [1]	1 (1) [1]	1 (1) [1]			
	3次	() []	() []	() []			
小計 定員 50 名	1次	20 (3) [4]	20 (3) [4]	20 (3) [4]	25 (6) [7]	50.0%	
	2次	6 (3) [3]	6 (3) [3]	5 (3) [3]			
	3次	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]			

学院全体

定員 155 名

89	89	85	85	54.8%	
(14) [24]	(14) [24]	(14) [24]			

※ () 女子 [] 過年度卒

※ 合格者欄には、入学辞退者・復学者の人数を考慮していません。

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部

和歌山職業能力開発促進センター

1 令和6年度施設内訓練実施状況（令和6年12月末現在）

(1) 離職者訓練

和歌山職業能力開発促進センターにおいて実施する職業訓練。ものづくり分野を中心に離職された方を対象に、早期に再就職が出来るように必要な「知識」や「技能」の習得を目的としている。

- ・対象者 : ハローワークに求職申込みをされた方
- ・訓練コース：施設内訓練 6ヶ月コース 22コース
社会人基礎講習 1ヶ月訓練 4コース

※ 社会人基礎講習は、CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科の合同授業を施設内訓練と組み合わせて合計7ヶ月の訓練として実施。

※「社会人基礎講習（橋渡し訓練）」とは将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力について習得する（就職のための職業能力開発の導入、考え行動する力、チームで働く力、仕事をみつける力等）。

<実施状況>

訓練科名	コース 予定数	年間 定員	コース 実施数	応募 者数	実施済 定員	入所 者数	定員 充足率	就職率
CAD・エンジニア科	2	30	1	14	15	11	73.3%	100%
CAD・生産サポート技術科	4	60	3	50	45	40	109.4%	81.8%
〃（社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	26	8	18		
溶接加工科	4	48	3	19	36	16	44.4%	83.3%
電気設備技術科	3	45	3	44	45	37	100%	100%
〃（企業実習付き）	1	15	0	-	-	-		
〃（社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	19	8	16		
ビル管理技術科	4	60	3	56	45	44	97.8%	92.6%
住環境計画科	4	60	3	60	45	44	122.6%	86.7%
〃（社会人基礎講習）	(4)	10	(3)	29	8	21		
6ヶ月コース合計	22	318	16	243	231	192	-	-
社会人基礎講習合計	(4)	30	(3)	74	24	55		
合計	26	348	19	317	255	247	96.9%	88.8%

※社会人基礎講習は、CAD・生産サポート技術科、電気設備技術科、住環境計画科が合同で実施するため（ ）表記とした。就職率は、9月末までの確定値。

(2) 在職者訓練

主に中小企業の在職者の方を対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の習得を目的として実施する訓練。

- ①対象者 中小企業等において、指導的・中核的な役割を担う方若しくは候補者など
 ②訓練期間 12時間以上30時間以内まで

- ③目標
 i)受講者数 220人
 ii)満足度 受講者95%以上
 iii)生産性向上の役に立った旨の回答 事業主90%以上

④実施状況

実施コース数	受講者数	受講者満足度	事業主満足度
53	207	100%	97.2%

※事業主満足度は、令和5年9月末現在

<実施済みコース>

技術分野	コース名
機械設計	2次元CADによる機械製図技術 設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術 実践機械製図
機械加工	高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック 精密測定技術 旋盤加工技術 フライス盤加工技術
溶接加工	TIG溶接技能クリニック 半自動アーク溶接技能クリニック
制御システム設計	有接点シーケンス制御の実践技術 シーケンス制御による電動機制御技術 PLCプログラミング技術（ラダー編） PLC制御の応用技術（数値処理）
建築設計	実践建築設計2次元CAD技術 実践建築設計3次元CAD技術 在来木造住宅設計実践技術
設備工事	一般用電気工作物の施工技術 自家用電気工作物の施工技術 自動火災報知設備工事の施工・保守技術 冷媒配管の施工と空調機器据付け技術 電気設備のための計測技術

生産性向上人材育成支援センター

生産性向上支援訓練の令和6年度業務実施状況（令和6年12月末現在）

- ・目標値：630人
- ・実績：518人（82.2%）

<内訳>

実施方法	コース数	受講者数	実施コース例
オーダーメイドコース	4コース	82人	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上 ・ナレッジマネジメント
オープンコース	21コース	221人	<ul style="list-style-type: none"> ・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用 ・ものづくりの仕事のしくみと生産性向上 ・効率よく分析するためのデータ集計 ・相手に伝わるプレゼン資料作成
事業取組団体方式	9コース	186人	委託先団体 ○和歌山県中小企業団体中央会 ・企業価値を上げるための財務管理 ほか全2件 ○公益財団法人介護労働安定センター 和歌山支部 ・成果を上げる業務改善 ほか全3件 ○和歌山県経営者協会 ・現場社員のための組織行動力向上 ほか全4件
サブスクリプション方式	1コース	29人	eラーニング形式による訓練 訓練開始日から2か月間での実施
合計	35コース	518人	

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 和歌山支部 求職者支援課

求職者支援訓練の令和6年度業務実施状況（令和6年12月末現在）

（1）求職者支援訓練の認定申請に対する審査・認定 （対象：第4四半期開講分まで）

コースの種類	計画数（人）	審査定員 （コース数）	認定定員 （コース数）
基礎コース	217	210 (16)	210 (16)
実践コース	507	601 (42)	542 (38)
介護系	145	102 (8)	102 (8)
医療事務系	90	100 (6)	80 (5)
デジタル系	164	161 (9)	146 (8)
その他	108	238 (19)	214 (17)
計	724	811 (58)	752 (54)

（2）実施状況確認等の実施

	目標値（%）	確認件数	実施率（%）
実施状況確認	100	147	100

（3）求職者支援訓練サポート講習の実施

計 画：1回

開催日：11月15日（金）13：30～15：00

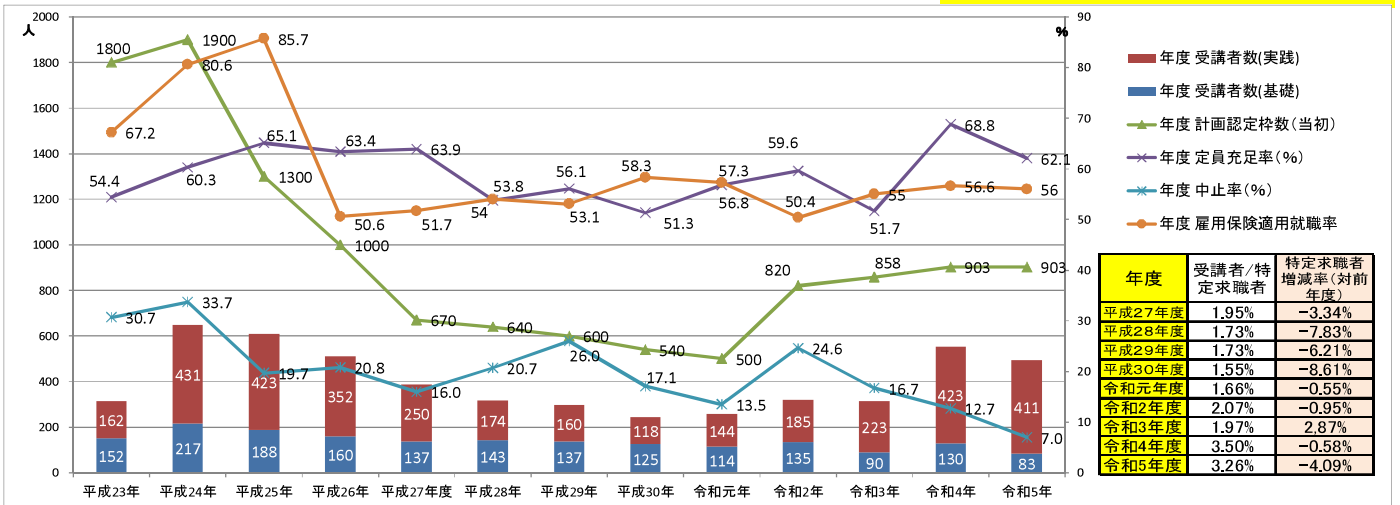
定 員：15名

テーマ：精神障害・発達障害の特徴と対応について

概 要：実施機関が抱えている課題の一つに、精神障害、発達障害の可能性のある受講者への対応がある。この方々への対応等を検討するに当たって、精神障害、発達障害の基本的な特徴の理解を深める。

求職者支援訓練実施状況(各年推移)

R6.12.31



項目\年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元	令和2	令和3	R4/4~12	令和4	R5/4~12	令和5	R6/4~12
特定求職者数	18,057	24,419	23,074	20,526	19,839	18,285	17,149	15,672	15,586	15,438	15,881	11,764	15,789	11,287	15,144	11,252
増減率(対前年)		35.23%	-5.51%	-11.04%	-3.35%	-7.83%	-6.21%	-8.61%	-0.55%	-0.95%	2.87%	-0.49%	-0.58%	-4.05%	-4.09%	-0.31%
受講者数	314	648	611	512	387	317	297	243	258	320	313	386	553	342	494	375
増減数(対前年)		334	-37	-99	-125	-70	-20	-54	15	62	-7	177	240	-44	-59	33
受講者数(基礎)	152	217	188	160	137	143	137	125	114	135	90	100	130	54	83	105
増減数(対前年)		65	-29	-28	-23	6	-6	-12	-11	21	-45	26	40	-46	-47	51
受講者数(実践)	162	431	423	352	250	174	160	118	144	185	223	286	423	288	411	270
増減数(対前年)		269	-8	-71	-102	-76	-14	-42	26	41	38	151	200	2	299	-18
計画認定枠数(時点)	1,800	1,900	1,300	1,000	670	690	600	540	500	820	858	808	903	816	903	672
増減数(対前年)		100	-600	-300	-330	20	-90	-60	-40	320	38	32	45	8	0	-144
認定数(実績/当月)	783	1,639	1,152	1,011	710	741	712	565	526	705	723	594	903	543	847	578
増減数(対前年)		856	-487	-141	-301	31	-29	-147	-39	179	18	100	180	-51	-56	35
認定コース数	39	89	71	67	50	30	50	41	37	57	54	42	63	37	57	41
増減数(対前年)		50	-18	-4	-17	-20	20	-9	-4	20	-3	5	9	-5	-6	4
開講コース数	27	59	57	53	42	23	37	34	32	43	45	39	55	35	53	39
増減数(対前年)		32	-2	-4	-11	-19	14	-3	-2	11	2	10	10	-4	-2	4
開講定員数	577	1,073	938	807	605	589	529	474	454	537	606	560	804	517	796	550
増減数(対前年)		496	-135	-131	-202	-16	-60	-55	-20	83	69	175	198	-43	-8	33
定員充足率(%)	54.4	60.3	65.1	63.4	64.0	53.8	56.1	51.3	56.8	59.6	51.7	68.9	68.8	66.2	62.1	68.2
増減率(対前年)		5.9	4.8	-1.7	0.6	-10.2	2.3	-4.8	5.5	2.8	-7.9	14.6	17.1	-2.7	-6.7	2.0
中止コース数	12	30	14	14	8	7	13	7	5	14	9	3	8	2	4	2
増減数(対前年)		18	-16	0	-6	-1	6	-6	-2	9	-5	-5	-1	-1	-4	0
中止率(%)	30.8	33.7	19.7	20.9	16.0	23.3	26.0	17.1	13.5	24.6	16.7	7.1	12.7	5.4	7.0	4.9
増減率(対前年)		2.9	-14.0	1.2	-4.9	7.3	2.7	-8.9	-3.6	11.0	-7.9	-14.5	-4.0	-1.7	-5.7	-0.5
受講者率(対特定求職者)	1.74%	2.65%	2.65%	2.49%	1.95%	1.73%	1.73%	1.55%	1.66%	2.07%	1.97%	3.28%	3.50%	3.03%	3.26%	3.33%
												うち受講指示者(R4/7~)	282	231	335	261
												受講指示者比率(対受講者)	51.0%	67.5%	67.8%	69.6%

訓練修了日	H24/3	H25/3	H26/3	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R4/6	R5/3	R5/6	R6/3	R6/6
就職率確定日(6か月後)	H24/9	H25/9	H26/9	H27/9	H28/9	H29/9	H30/9	R1/9	R2/9	R3/9	R4/9	R4/12	R5/9	R5/12	R6/9	R6/12
雇用保険適用就職者数	41	271	362	154	209	181	137	151	133	126	130	58	237	83	260	69
増減数(対前年同期)		230	91	-208	55	-28	-44	14	-18	-7	4	17	107	25	23	-14
雇用保険適用就職率	67.2	80.6	85.7	50.6	51.7	54.0	53.1	58.3	57.3	50.4	55.0	58.0	56.6	53.2	56.0	55.2
増減率(対前年同期)		13.4	5.1	-35.1	1.1	2.3	-0.9	5.2	-1.0	-6.9	4.6	-5.3	1.6	-4.8	-0.6	2.0
基礎コース	65.8	81.3	87.8	40.5	44.5	51.9	42.7	54.5	50.5	45.0	48.0	80.0	50.5	30.0	0.0	34.6
増減率(対前年同期)		15.5	6.5	-47.3	4.0	7.4	-9.2	11.8	-4.0	-5.5	3.0	30.0	2.5	-50.0	-50.5	4.6
実践コース	70.0	80.1	84.8	53.6	57.2	55.3	59.2	62.9	61.7	54.6	60.2	54.1	58.6	58.7	58.3	60.6
増減率(対前年同期)		10.1	4.7	-31.2	3.6	-1.9	3.9	3.7	-1.2	-7.1	5.6	-26.6	-1.6	4.6	-0.3	1.9

※定員充足率=受講者数/開講定員数 (中止等コース分を除く)

※特定求職者数=新規求職者数-新規求職者数(雇用保険受給者)-新規求職者数(在職者)(職業安定業務統計より算出)

※雇用保険適用就職率 = $\frac{\text{訓練修了者のうち就職した者} + \text{就職理由の中途退校者}}{\text{修了者} + \text{中途退校者(就職理由)}}$ ※分子の「就職」したものは...訓練修了後3か月経過するまでに雇用保険の一般被保険者となった者及び労働者を雇用する事業主(雇用保険適用事業主)

令和6年度雇用保険適用就職率一覧(地域別)

令和6年12月31日

Table with columns for training details (number, course type, provider), employment status (start/end dates, type), and employment rates (percentage, number of employees). Includes sub-sections for Ando-san, Niinomiya-Sumoto, Tanabe, Gofu, Utsunomiya, and Kanagawa.

※1 令和6年4月～令和7年3月までに終了した訓練を集計(うち機構にデータ報告済対象)
※2 雇用保険適用就職率を算出するにあたり、訓練終了日において65歳以上のものは算出対象としない(分母・分子に含まず)。(高卒りつらし) また実践、公共への連続受講を除く。(※高卒りつらし)
※3 就職率赤字・認定基準を満たしていないコース(基礎・30%未満、実践・35%未満)ただし、「短期間・短時間」特例コースは実践30%未満

65歳以上 19 0 2 5 前月年同 65歳以上含むその他就職率
自社就職 5 0 5 130 94 -

資料3-4-4

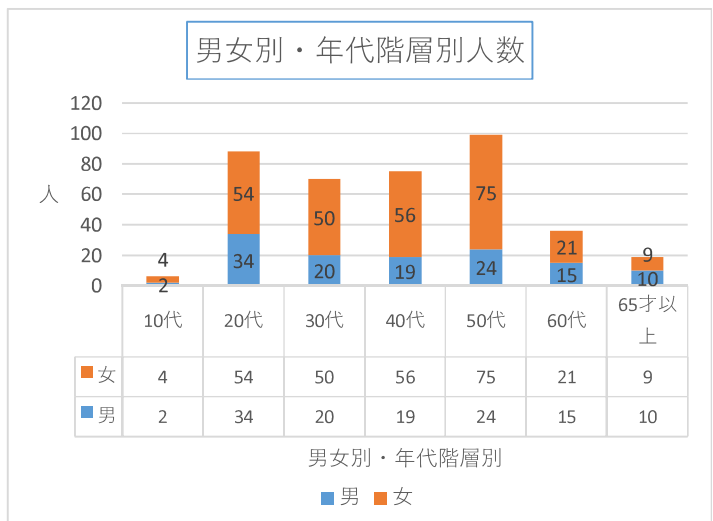
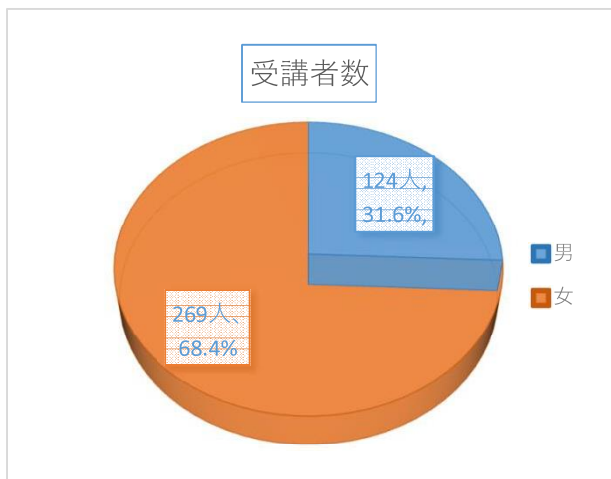
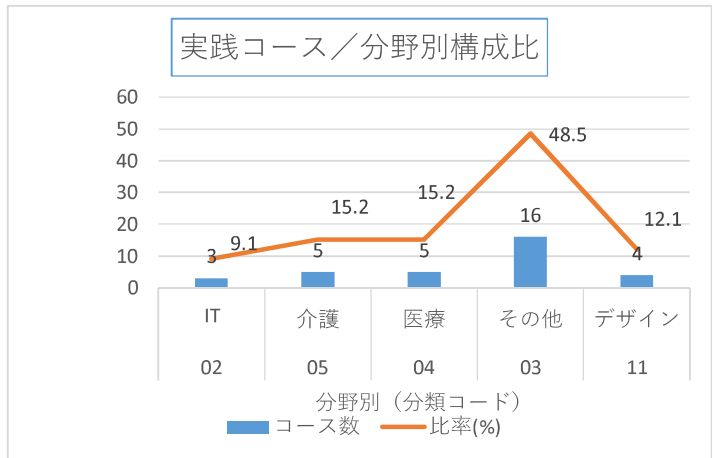
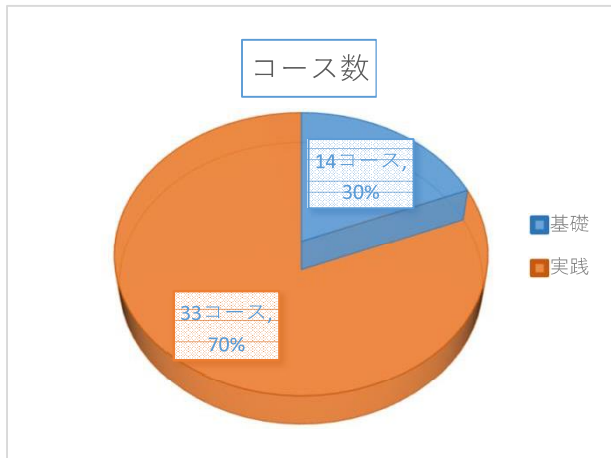
令和6年度 求職者支援訓練（和歌山県）／（和歌山県内HW受付＆県内訓練コース）

年齢階層別及び男女比率

（令和6年度（6年4月～7年2月17日開講）コース別／分野別（実践コース））

	コース数	年齢階層	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～ 64歳	65歳以上	合計	男性	女性
	構成比(%)											
合計	47	受講者数(人)	6	88	70	75	99	36	19	393	124	269
	100	割合	1.5%	22.4%	17.8%	19.1%	25.2%	9.2%	4.8%	100%	31.6%	68.4%
基礎コース	14	受講者数(人)	3	19	10	14	37	18	9	110	38	72
	29.8	割合	2.7%	17.3%	9.1%	12.7%	33.6%	16.4%	8.2%	100%	34.5%	65.5%
実践コース	33	受講者数(人)	3	69	60	61	62	18	10	283	86	197
	70.2	割合	1.1%	24.4%	21.2%	21.6%	21.9%	6.4%	3.5%	100%	30.4%	69.6%
IT 02	3	受講者数(人)	0	14	9	4	3	0	0	30	20	10
	9.1	割合	0.0%	46.7%	30.0%	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	100%	66.7%	33.3%
介護 05	5	受講者数(人)	1	6	3	9	12	4	0	35	19	16
	15.2	割合	2.9%	17.1%	8.6%	25.7%	34.3%	11.4%	0.0%	100%	54.3%	45.7%
医療事務 04	5	受講者数(人)	0	9	9	10	5	0	0	33	3	30
	15.2	割合	0%	27%	27%	30%	15%	0%	0%	100%	9%	91%
その他 03	16	受講者数(人)	1	23	20	27	30	10	10	121	32	89
	48.5	割合	0.8%	19.0%	16.5%	22.3%	24.8%	8.3%	8.3%	100%	26.4%	73.6%
デザイン 11	4	受講者数(人)	1	17	19	11	12	4	0	64	12	52
	12.1	割合	1.6%	26.6%	29.7%	17.2%	18.8%	6.3%	0.0%	100%	18.8%	81.3%

※実践コース分野別構成比は実践コース比



就職支援プログラム実施

「デジタル分野関連の知識向上セミナー」

○ 開催目的

令和5年度実施の「訓練効果ヒアリング結果」により、訓練関係キャリアコンサルタントを含む各機関の訓練担当者の、訓練受講者に対する IT 関連事業所への就職支援に係る DX 分野における各種情報の提供が十分ではないとの結果を受け、令和6年度において、訓練実施機関及び和歌山労働局（ハローワーク訓練担当者）、和歌山県労働政策課を中心に、DX 推進訓練コースのカリキュラムや習得見込みスキル等の説明会を実施し、受講者の就職支援につながる知識の向上と情報交換を行い一定の効果が得られた。

その状況を踏まえ、さらに、各機関の訓練担当キャリアコンサルタントも対象とした、和歌山県内の DX に関する必要な情報の収集と提供の強化を図ることが重要との認識により、以下の概要によるセミナーを開催した。

○ 開催内容

- 1 テーマ：「デジタル分野関連の知識向上セミナー」
- 2 実施主体：和歌山労働局、和歌山県、高・障・求機構（三者共催）
- 3 対象者：和歌山労働局（各ハローワーク）、和歌山県商工労働部労働政策課、高・障・求機構の訓練担当者及び各訓練実施機関所属キャリアコンサルタント等
- 4 講師：（公財）わかやま産業振興財団
地域活性化雇用創造プロジェクト
事業統括 加藤木 健 デジ田 地域プロデューサー★
- 5 開催日時：令和7年1月22日（水） 午後1時30分～3時
- 6 開催場所：高・障・求機構
- 7 参加者：52名

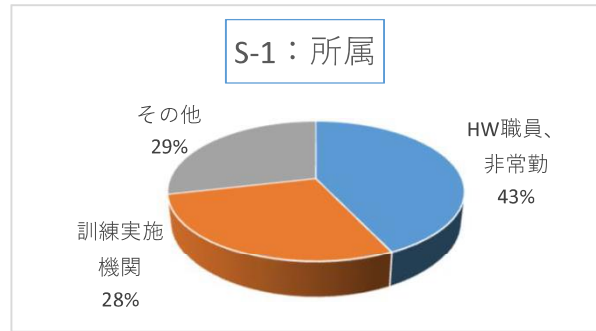
「デジタル分野関連の知識向上セミナー」におけるアンケート集計

- 開催日時 令和7年1月22日（水） 13:30～15:00
- 開催場所 高・障・求機構和歌山支部（JEED）
- 講師 加藤木 健（公財）わかやま産業振興財団地域活性化雇用創造プロジェクト事業統括
- 参加者 52名（HW職員、訓練機関、JEED、その他）

S：単純集計

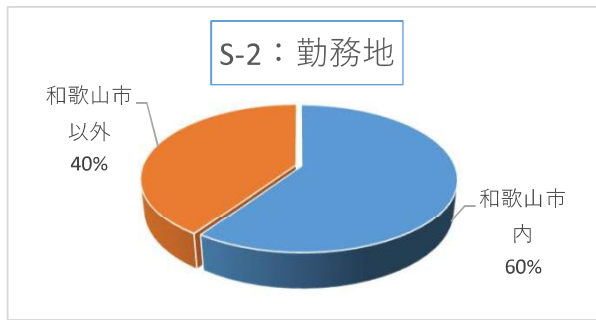
S-1 所属

	所属	件数	構成比 (%) 不明除く
1	HW職員、非常勤	18	42.9
2	訓練実施機関	12	28.6
3	その他	12	28.6
4	不明	1	—
0	計	43	100



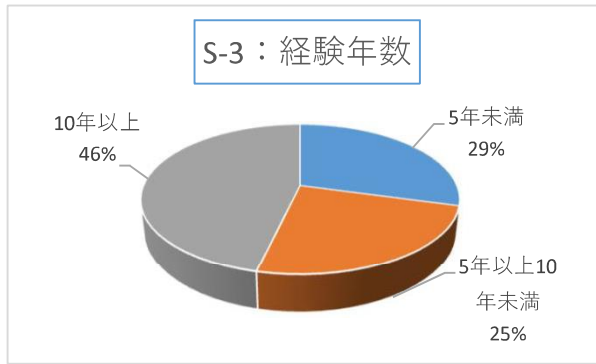
S-2 勤務地

	勤務地	件数	構成比 (%) 不明除く
1	和歌山市内	25	59.5
2	和歌山市以外	17	40.5
	不明	1	0
	計	43	100



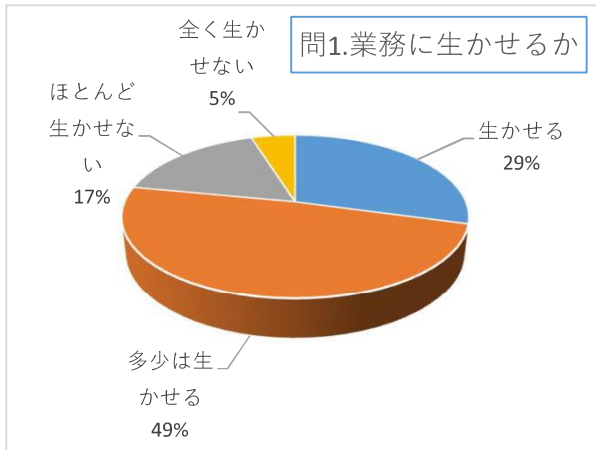
S-3 経験年数

	経験年数	件数	構成比 (%) 不明除く
1	5年未満	12	29.3
2	5年以上10年未満	10	24.4
3	10年以上	19	46.3
	不明	2	—
	計	43	100



S-4 問1.業務に活かせるか

	問1.	件数	構成比 (%) 不明除く
1	活かせる	12	29.3
2	多少は活かせる	20	48.8
3	ほとんど活かせない	7	17.1
4	全く活かせない	2	4.9
	不明	2	—
	計	43	100



<令和6年度公的職業訓練効果検証ヒアリング実施>

【ヒアリング実施概要】

●ヒアリング実施時期	令和6年11月～12月		
●ヒアリング対象訓練機関	●採用企業（業種）	●受講生	●調査方法
田辺産業技術専門学院	ITシステム・Webサイト構築	男性・20歳・正社員	訪問
和歌山コンピュータビジネス専門学校	家具製造販売	男性・26歳・正社員	訪問
(株)KEGキャリア・アカデミー	ECコマース	女性・25歳・正社員	郵送

【カリキュラム改善促進策（案）】

<ヒアリング実施とりまとめ>

大項目	項目	内容
カリキュラムの効果的・効率的な設定	グループワーク対応の強化	・カリキュラム後半における個々のスキルをベースにした応用力、創造力の展開とグループにおける他者との協調性、コミュニケーション力の養成
	基本的なプログラミング・スキルと利活用スキル習熟	・ベーシックスキル（オフィスソフト含む）の平均化、標準化 ・最新スキルのカリキュラム導入検討、特に、セキュリティ対策
	高度なITスキル等の資格取得	・IT検証技術者、情報処理技術者、基本情報技術者等の、ITSSレベル1以上のスキル取得試験の合格
キャリアコンサルティングの充実	キャリアコンサルタントのレベルアップ	・特にDX（IT）分野における知識や業界動向の把握向上
	キャリアコンサルティングのメニュー	・コミュニケーション能力、ビジネスマナー、面接スキル向上のカリキュラム
	情報共有	・関係部署間の情報共有によるきめの細かいコンサルティングの取組
	就職支援強化	・定期的に通講修了者、採用企業からの意見を収集できる仕組みの構築
その他意見	IT系企業への就職→和歌山県内に対象企業が少ない／求人が少ない／和歌山県内で増えればうれしい 訓練内容はすべて役に立っている	
要望等	HW担当者の知識向上／訓練機関説明会への積極的関与／就職支援強化	

<改善促進案>

A:デジタル分野におけるカリキュラムの改善策	・グループワークカリキュラムの更なる充実を図る。 ・IT検証技術者、情報処理技術者、基本情報技術者等のITSSレベル1以上のスキル取得試験の合格を目指す。	⇒	■カリキュラム後半に設定するグループワークにおける最新スキルを含む個々のスキルをベースにした応用力、創造力の展開と、グループメンバーとの協調性、コミュニケーション力の養成を強化する。 ■「ITSSレベル1」以上のDXスキル資格取得を推進する。
B:キャリアコンサルティング等就職支援の強化策	・キャリアコンサルティング等就職支援策の強化やコミュニケーション能力の向上策 ・キャリアコンサルタント、就職支援担当者の知識レベルの向上必須	⇒	■「DX（IT）分野」における知識や業界動向の把握向上を図る。 ■R6年度実施の「DXセミナー」の2回目を開催する。

改善促進項目（案）	A：カリキュラムにおけるグループワークの更なる充実
	B：「DX推進セミナー」の第2回目開催

令和7年3月10日

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ

< R7年度ヒアリング取組方針について >

○事務局提案

- ・対象分野 「デジタル分野」
(令和5,6年度実施分野である「デジタル分野」を継続)
- ・選定理由 ① 国、県ともに「DX人材育成」に注力している
② アップデートするITスキルに対応するため
③ 新たなヒアリング先を選定することによるカリキュラム改善ニーズの掘り起こし
- ・対象先候補 「公共職業訓練」「求職者支援訓練」合わせて3コース
「訓練実施機関」「就職先事業所」「対象受講者」各3件／合計9先
- ・ヒアリング実施要領
 - ① 実施時期：令和7年7月～8月
 - ② ヒアリング項目：既定設問項目に新たな視点を付加
 - ③ 実施主体：和歌山県地域職業能力開発促進協議会ワーキンググループ
 - ④ 報告時期：令和7年度第1回和歌山県地域職業能力開発促進協議会
(ヒアリング結果及びカリキュラム改善案の提示)

令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画（案）

令和7年4月

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、国及び和歌山県は、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、和歌山労働局、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部等の関係機関は、円滑な連携により、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

労働市場の動向をみると、和歌山県においては足下の令和6年12月現在では、求人の一部に足踏み感があるものの、求人が求職を上回る状況が続いており、緩やかに持ち直しの動きがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

一方、和歌山県全体では中長期的にみると、人口減少、少子高齢化による労働供給制

約という課題に伴い、有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

その状況下で、和歌山県の持続的な経済成長のためには、地域社会の変化に対応した産業構造の転換にも取り組みながら、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れが見られることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

また、和歌山県の特性を把握し、多様な社会の変化に対応する人材の育成・確保には、職業訓練の内容を若年者から高齢者まで幅広く対象とするとともに、母子家庭の母等ひとり親、育児・介護等多様な事情を抱える求職者や、これまで能力開発に恵まれなかった非正規雇用労働者等、就職氷河期世代を含む中高年世代の求職者に対しても適切、充実した訓練の実施に取り組む。

障害者については、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、職業の安定につながる職業訓練の内容と訓練コースの実施に努める。

3 令和 6 年度における公的職業訓練の実施状況

公的職業訓練 実施状況	令和 5 年度			令和 6 年度(12 月末現在)		
	定員	入校者数	就職率	定員	入校者数	就職率
公共職業訓練	1,547	1,100	81.6	1,310	951	88.8
① 離職者訓練	923	655	80.3	726	560	88.8

和歌山職業能力開発促進センター (施設内訓練)	348	305	91.0	255	247	88.8
和歌山県(委託訓練)	575	350	73.0	471	313	—
② 在職者訓練	447	342	—	407	303	—
和歌山職業能力開発促進センター	220	266	—	220	207	—
和歌山県(産業技術専門学院)	227	76	—	187	96	—
③ 学卒者訓練	135	93	95.8	135	76	—
和歌山県(産業技術専門学院普通課程)※	135	93	95.8	135	76	—
④ 障害者訓練	42	10	44.4	42	12	—
和歌山県(産業技術専門学院短期課程)	20	2	100.0	20	4	—
和歌山県(委託訓練)	22	8	28.6	22	8	—
求職者支援訓練	903	847	56.0	544	369	55.2
基礎コース	311	152	44.1	158	105	34.6
実践コース	592	695	58.3	386	264	60.6

※入校者数・・・当該年度(集計時点まで)に開始された訓練に係る入校者。

※就職率・・・当該年度に終了した(集計時点で確認した)訓練に係る修了後3か月以内の就職者(%)。求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率(令和6年度については、4月～6月終了分)。

4 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

和歌山県における地域社会の変化、労働市場の課題及び地域の人材ニーズ等へ対応するため、適切、効果的な職業訓練を推進する。

IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置、オンライン訓練(eラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費、奨励金の対象とする措置に加え、DX推進スキル標準に対応した訓練コースについて、委託費、奨励金の上乗せ措置の対象とすることにより、一層の訓練コース設定を推進するとともに、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいても、デジタルリテラシーの向上促進を図るためのカリキュラムを導入する。

また、人手不足が顕著な介護・福祉分野や社会情勢の影響により就業環境が大きく変化している幅広い層の求職者等に、訓練内容や訓練実施地域、訓練実施時期等、より効

果的な訓練の設定を促進する。

特に介護分野については、職場見学・職業体験等を組み込んだ訓練コースの委託費、奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進するとともに、これまで実施されていなかった地域においても訓練を推進し、積極的な受講勧奨を行う。

ものづくり分野については、技術・技能の承継、後継者の育成も含め、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。

訓練修了者の就職機会の拡大、就職率向上のため、求人ニーズに即した訓練コースの設定を促進するとともに、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

訓練効果検証ヒアリング結果によるカリキュラム改善については、「デジタル」分野の訓練コースにおいて「カリキュラムにおけるグループワークの更なる充実」を検討し、できる限り早期の導入に努めるとともに、キャリアコンサルタントや訓練担当者等のDX関連の知識の向上のための「DXセミナー」等を開催する。また、新たなヒアリング対象分野及び対象先の選定に伴うヒアリングを実施し、その課題と改善策を検討する。

5 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練

(ア) 和歌山職業能力開発促進センターが実施する施設内訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する施設内訓練の対象者数は、348人とする。

対象者数のうち、企業実習付の職業訓練、30人は社会人基礎講習を実施するものとする。

社会人基礎講習は、1か月講習で、将来の働き方の目標や訓練志望動機を再確認しながら、訓練受講に必要な基礎的能力を習得し、受講後に専門コースを受講するものである。

就職率は、85%を目指す。

b 施設内訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界のニーズを基に、主にもものづくり分野であって、民間教育訓練施設では実施が難しいコースを次のとおり設定する。(訓練期間：6～7か月)

(単位：人)

訓練コース		定員合計
6か月	標準コース	318
	CAD・エンジニア科 (テクニカルオペレーション科)	30
	CAD・生産サポート技術科	60

溶接加工科（テクニカルメタルワーク科）	48
ビル管理技術科	60
住環境計画科	60
電気設備技術科	45
電気設備技術科（企業実習付きコース）	15
1 か月 社会人基礎講習 受講生は社会人基礎講習修了後、CAD・生産サポート技術科、住環境計画科及び電気設備技術科を受講	30
合 計	348

(イ) 和歌山県が実施する委託訓練

a 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する委託訓練の対象者数は、663 人とする。

就職率は、85%を目指す。

b 訓練コースの設定等

IT 分野の人材育成のため、プログラミング技術を習得し、アプリケーション開発プログラマーなどへの就職を目指す職業訓練を引き続き設定するとともに、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

また、就職率に加えて、訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

c 委託訓練の内容

(単位：人)

訓練コース	定員合計
長期高度人材育成コース※1	19
介護福祉科	7
応用情報科	5
保育科	5
製菓衛生科	2
知識等習得コース（デュアル訓練含む）※2	644
パソコン事務系	324
医療・調剤事務系	30
IT・情報系	95
介護系（介護＋パソコン）	145
農業系	30

建設系（パソコン・建設技能）	10
サービス系（大型一種運転者育成）	10
合 計	663

- ※1 長期高度人材育成コース…国家資格等の高い職業能力の習得を目的としたコース
- ※2 知識等習得コース…求職者に必要な知識・技能等の職業能力を付与するための訓練コース

イ 求職者支援訓練

(ア) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けないことのできない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 535 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定定員 724 人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

(イ) 求職者支援訓練の内容

基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や人手不足感が強く、人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。

また、育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代を含む中高年世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

デジタル分野における訓練効果検証ヒアリング結果に係る訓練カリキュラムの改善取組みについては、IT プログラミング系、WEB デザイン系ともに設定カリキュラムには一定の評価が得られているものの、キャリアコンサルティング等就職支援に課題が見られた。この結果を踏まえ、キャリアコンサルタントや訓練担当者のデジタル分野の知識向上、各種情報の収集と提供の強化等、就職支援カリキュラムの充実を図ることに注力する。

また、訓練効果検証ヒアリング結果によるカリキュラム改善として、DX 推進におけるデジタルスキル標準の取込みや、日々進化するデジタルスキルの利活用を目指したカリキュラムの構築など、時流に即応したカリキュラム改善に柔軟に対応できるよ

うにしていく。

(ウ) 訓練認定定員数とコース設定

a 訓練認定定員数

- ・基礎コース、実践コースの地域別認定定員数

(単位：人)

地域	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮 串本	計	
基礎	75	15	15	41	15	28	28	217	
実践	上半期	200	15	30	58	29	39	26	507
	下半期	110							

- ・実践コースの地域・地域ブロック設定

地域・ 地域ブロック	和歌山	海南	橋本	田辺	御坊	湯浅	新宮	串本
	紀北ブロック			—			紀南ブロック	

- ・実践コースの分野別・半期別認定定員数

(単位：人)

分野別	半期		計
	上半期	下半期	
デジタル分野	98	66	164
介護分野	118	27	145
医療事務分野	60	30	90
その他	56	52	108
計	332	175	507

※「デジタル分野」とは従来の「IT 分野（分野別コード 02）」に「デザイン分野（分野別コード 11）のうち WEB デザインの訓練コース」を加えたものとする。

- ・基礎コース 訓練認定定員数の 30%程度

パソコン基礎系訓練の受講機会を確保するため、認定枠内において各四半期、各地域 1 コースは必ず基礎分野の訓練を認定する。

- ・実践コース 訓練認定定員数の 70%程度

実践コースのうち、デジタル分野、介護分野及び医療事務分野の 3 分野の割合は、それぞれ次のとおりとする。

デジタル分野 30%程度
介護分野 30%程度
医療事務分野 15%程度

上記3分野の訓練コースが認定されなかった場合は、分野別認定定員数の余剰定員を同一認定単位期間内、同一ブロックのその他の分野へ振替えることを可能とする。

・第4四半期においては、地域別認定定員数を問わず、基礎・実践間の振替や、実践コースのその他の分野への振替を可能とする。

(エ) 地域ニーズ枠

より安定した就職の実現に資するよう、和歌山県の状況や工夫に応じた訓練として地域ニーズ枠を設定することとする。

地域ニーズ枠としては、次のコースを訓練認定定員数の20%以内で認定する。

- a 「観光やおもてなし」に関する訓練（実践コースのその他の分野）
- b 「託児サービス付き訓練」の実施
- c デジタル分野のうち「IT分野」に関する訓練
- d 「就職氷河期世代を含む中高年世代」に対する訓練

地域ニーズ枠は、新規参入枠と同様の審査方式により新規参入枠外で認定する。

(オ) 新規参入枠

新規参入枠は次のとおりとする。

- ・基礎コース 上限値 30%
- ・実践コース 上限値 30%

実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振替えることも可能とする。

(カ) 認定単位期間

求職者支援訓練は、四半期ごとに認定することとする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については和歌山労働局のHP及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部のHPで周知する。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- a 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- b a以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技術及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、民間教育

機関において実施することが困難なものを実施するものとする。

また、事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

ア 和歌山県が実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、31 コース、226 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

地域の人材育成ニーズを把握した上で、必要とされる在職者訓練のコース設定を行うこととする。

(単位：人)

校名	コース数	計画定員	主なコース名	実施科目
和歌山産業技術専門学院	4	40	2 級ガソリン、ジーゼル自動車整備士試験受験対策	自動車工学科
			3 級シャシ、ガソリン・エンジン自動車整備士受験対策	
	2	15	理容士国家試験実技受験対策	理容科
			理容士国家試験学科受験対策	
	6	43	JIS に基づく機械製図入門 (基礎)	メカトロニクス・CAD 科
			機械製図 (AUTCAD 基礎編)	
危険物取扱者試験 (乙種第 4 種) 受験対策講座				
7	36	建築 J w_C A D 入門基礎	建築工学科	
		建築大工実技 1・2・3 級技能検定対策		
8	32	1・2 級家具製作学科技能検定対策- 1・2 級家具手加工・機械加工実技技能検定対策	デザイン木工科	
田辺産業技術専門学院	3	50	2・3 級自動車整備士試験受験準備講習	自動車工学科
			建設機械整備技能検定実技試験対策	
			2・3 級自動車整備士試験対策	
	1	10	日商簿記 3 級講座	ビジネス事務科

合計	31	226
----	----	-----

イ 和歌山職業能力開発促進センターが実施する在職者訓練

(ア) 対象者数等

計画期間中に在職者訓練を 66 コース (660 人定員) 設定し、受講者目標を 220 人とする。

(イ) 在職者訓練の内容

和歌山職業能力開発促進センターに設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネートやデジタル人材及び生産性向上に関する事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上等に向けた人材育成を支援する。併せて、70 歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

また、地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている在職者訓練の訓練科の設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

(単位：人)

訓練分類	コース数	計画定員	主なコース名等
設計・開発	26	260	3次元CADを活用したアセンブリ技術
			2次元CAD技術による機械製図技術(環境設定編)
			有接点シーケンス制御の実践技術
			実践建築設計2次元CAD技術
加工・組立	21	210	旋盤加工技術
			マシニングセンタプログラミング技術
			高精度をめざした手仕上げ加工のテクニック
工事・施工	7	70	冷媒配管の施行と空調機器据付け技術
			自動火災報知設備工事の施工・保守技術
検査	3	30	精密測定技術
保全・管理	3	30	電気系保全実践技術
教育・安全	6	60	製造現場で活用するコーチング手法
			仕事と人を動かす現場監督の育成
計	66	660	

このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援(生産性向上支援訓練)については590人を対象とする。

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

ア 和歌山県が実施する学卒者訓練の対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、主に新規学卒者から 40 歳以下の若年層を対象に、9 科目、240 人とする。

就職率は、100%を目指す。

イ 学卒者訓練の内容

和歌山産業技術専門学院、田辺産業技術専門学院において、これから就職を目指す新規学卒者等に対し、就職に必要な知識や技能を習得するための職業訓練を行う。地域の民間教育訓練施設では実施が難しい科目を中心に次のとおり設定する。

(訓練期間：1～2 年)

校 名	科 目 名		定 員
和歌山 産業技術 専門学院	普通 課程	自動車工学科 (2 年課程)	25 人×2 年
		理容科 (2 年課程)	15 人×2 年
		メカトロニクス・CAD科 (2 年課程)	15 人×2 年
		建築工学科 (1 年課程)	15 人
		デザイン木工科 (1 年課程)	15 人
	短期 課程	総合実務科(知的障害者対象)	20 人
小 計	6 科目		160 人
田 辺 産業技術 専門学院	普通 課程	自動車工学科 (2 年課程)	20 人×2 年
		ビジネス事務科	20 人
		情報システム科 (2 年課程)	10 人×2 年
小 計	3 科目		80 人
合 計	9 科目		240 人

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

個々の受講者の障害特性に応じた公共職業訓練を一層推進する。また、令和 6 年度より障害者委託訓練における PDCA 評価を試行的に実施しており、この評価を基に障害者訓練を計画する。

ア 和歌山県が実施する障害者委託訓練

計画期間中に実施する障害者訓練の対象者数は、11 コース 61 人とし、就職率は、55%を目指す。

なお、知識・技能の習得を図る3か月の集合訓練と習得した知識・技能の応用定着を図るための3か月の職場実習を組み合わせた障害者向け日本版デュアルシステム訓練を令和元年度から行っている。

イ 障害者委託訓練の内容

障害のある方を対象に、就職に必要な知識・技能を習得するための公共職業訓練を、和歌山県が民間教育訓練施設に委託して実施する。

また、自宅のパソコンを通じて就職に必要な知識・技能を習得する「eラーニングコース」や、企業などの事業所現場を活用して実践的な就職に必要な知識・技能を習得する「実践能力習得訓練コース」、雇用継続に資する知識・技能を習得する「在職者訓練コース」等を実施する。

(単位：人)

コース名	定員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	24
知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）	21
eラーニングコース	7
実践能力習得訓練コース	2
特別支援学校と連携した早期訓練コース	2
在職者訓練	5

6 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 関係機関との連携

DX等の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び各地域関係機関である和歌山労働局及び公共職業安定所、和歌山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組が必要である。

令和7年度においても、関係者の連携・協力の下に、和歌山県の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練を推進するとともに地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を定期的に行うこととする。同時に、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

また、関係者の協議の場においては、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

公共職業能力開発施設は、和歌山労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

さらに、和歌山県においては、特に、経営者側が要望する人材開発・育成プログラムについても検討する必要があるとの認識により、県内の経営者、経営幹部、後継者等を対象とした事業等を令和6年度に引き続き令和7年度も下記の要領で実施する。

ア 地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスキリングの推進に関する事業

(ア) 主要事業

a 事業実施地方公共団体

和歌山県

b 事業名

和歌山戦略経営塾

c 事業概要

将来、和歌山県を支え、次代の和歌山県経済をリードする人材を育成することを目的に、県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者等を対象とした「和歌山戦略経営塾」を開催

- ・実施主体：県（企業振興課）
- ・対象者：50歳未満の県内企業の経営者、幹部、後継者、起業を志す者、創業者
- ・講義内容：各界で活躍されている有識者及び経営者の講義、講師等を交えたグループディスカッション、全国の経営者との交流（令和6年度の内容）
- ・事業費：6,330千円（一般財源 5,130千円＋受講料収入1,200千円）

(イ) その他の事業

次回協議会において報告する。

(2) 受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施する。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して周知を図る。

(3) 公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に係る取組の推進

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング ～急がば学べ～」やロゴマーク「ハロトレくん」の活用、「ハロートレーニング周知強化月間」を設ける等に

より、公的職業訓練（ハロートレーニング）の周知・広報に努め、その認知度向上及びさらなる活用促進を図る。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

和歌山県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	192(172)	10(10)	100(80)	0(0)	82(82)
	営業・販売・事務分野	467(486)	20(0)	339(378)	0(0)	108(108)
	医療事務分野	120(120)	0(0)	30(30)	0(0)	90(90)
	介護・医療・福祉分野	297(307)	0(0)	152(162)	0(0)	145(145)
	農業分野	30(30)	0(0)	30(30)	0(0)	0(0)
	旅行・観光分野	0(20)	0(20)	0(0)	0(0)	0(0)
	デザイン分野	82(82)	0(0)	0(0)	0(0)	82(82)
	製造分野	198(198)	0(0)	0(0)	198(198)	0(0)
	建設関連分野	75(95)	15(15)	0(20)	60(60)	0(0)
	理容・美容関連分野	15(15)	15(15)	0(0)	0(0)	0(0)
	その他分野	197(197)	95(95)	12(12)	90(90)	0(0)
求職者支援訓練（基礎コース）		217(217)				217(217)
合計		1,890(1,939)	155(155)	663(712)	348(348)	724(724)
(参考) デジタル分野		364(344)	10(10)	100(80)	90(90)	164(164)

※ 「定員」とは、当該年度中における計画定員数

()内は令和6年度計画

障害者訓練 計画数等

2025/3/10

和歌山県商工労働部労働政策課

障害者訓練 計画数等

	県当初 計画人数 (予算・協議 会用)	国への 計画人数 提示額ベース	実績人数 (入校者数)	備考
R1	62	42	13	
R2	102	79	28	
R3	136	74	22	法定雇用率UP2.2→2.3%
R4	136	73	19	協議会はR4から発足
R5	136	62	8	
R6	136	57	-	法定雇用率UP2.3→2.5%
R7	61	協議中	-	県当初計画を国提示額ベースで作成する

離職者訓練と違い、障害者訓練は8月ごろの目安数提示がない。
10月ごろに作成する県計画(予算用)と2月ごろに示される国計画(額ベース)に乖離があるため、
R7はR6国計画ベースで県計画を作成する。

厚生労働省和歌山労働局発表
令和 6 年 12 月 20 日

厚生労働省 和歌山労働局
職業安定部 職業対策課
課 長 林 千人
地方障害者雇用担当官 市田美律雄
(電話) 073-488-1161

令和 6 年 障害者雇用状況の集計結果について

～県内の民間企業における実雇用率は過去最高の 2.78%～

和歌山労働局（局長 まつうら なおゆき 松浦 直行）では、このたび、民間企業や公的機関などにおける、令和 6 年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は 2.5%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年 6 月 1 日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

<民間企業> （法定雇用率 2.5%）

○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。

- ・雇用障害者数は 2,699.5 人、対前年差 141.5 人増加、対前年比 5.5% 増加
- ・実雇用率は 2.78%、対前年比 0.07 ポイント上昇（全国第 7 位・近畿第 2 位）
- ・法定雇用率達成企業の割合は 59.0%、対前年比 5.3 ポイント低下
（全国第 8 位・近畿第 2 位）

<公的機関> （法定雇用率 2.8% 及び 2.7%） ※（ ）は前年の値

○雇用障害者数、実雇用率ともに対前年を上回る。

- ・ 2.8% の法定雇用率が適用される和歌山県の機関
雇用障害者数は 141.0 人（131.5 人）、実雇用率 3.06%（2.87%）
- ・ 2.8% の法定雇用率が適用される市町村等の機関
雇用障害者数は 396.5 人（381.0 人）、実雇用率 2.81%（2.74%）
- ・ 2.7% の法定雇用率が適用される県及び一定の市町村の教育委員会
雇用障害者数は 219.0 人（208.0 人）、実雇用率 2.84%（2.64%）
- ・ 2.8% の法定雇用率が適用される国立大学法人等の機関
雇用障害者数は 52.5 人（48.0 人）、実雇用率 3.30%（3.04%）

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

※ 障害者雇用促進法の改正により令和6年4月から民間企業の法定雇用率が2.3%から2.5%に、公的機関は2.6%から2.8%（県及び一定の市町村の教育委員会は2.5%から2.7%）に引き上げられた（よって、民間企業は、43.5人以上規模から40.0人以上規模が対象となった）。

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率2.5%）に雇用されている障害者の数は、2,699.5人で、前年より141.5人増加（対前年比5.5%増）し、過去最高となった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は、1,475.5人（対前年比5.7%増）、知的障害者は、712.0人（同1.2%増）、精神障害者は、512.0人（同11.8%増）と、全ての障害種別において前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は、2.78%（前年は2.71%）で過去最高となったが、法定雇用率達成企業の割合は、59.0%（同64.3%）と前年より5.3%下回った。

〔総括表1、詳細表1(1)・(4)〕

○ 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40.0～100人未満規模の企業で813.5人（前年は749.0人）、100～300人未満で1,010.0人（同973.5人）、300～500人未満で179.5人（同159.5人）、500～1,000人未満で193.0人（同174.5人）、1,000人以上で503.5人（同501.5人）と、全ての規模の区分で前年より増加した。
- ・ 実雇用率は、40.0～100人未満規模の企業で2.98%（前年は2.97%）、100～300人未満で2.81%（同2.72%）、300～500人未満で2.12%（同2.00%）、500～1,000人未満で2.79%（同2.70%）、1,000人以上で2.70%（同2.64%）と、全ての規模の区分で法定雇用率を上回った。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、40.0～100人未満規模の企業で55.8%（前年は62.1%）、100～300人未満で67.9%（同68.7%）、300～500人未満で43.5%（同42.9%）、500～1,000人未満で40.0%（同88.9%）、1,000人以上で57.1%（同85.7%）となり、300～500人未満を除く規模の区分で前年より減少した。

〔詳細表1(2)〕

○ 産業別の状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業」の業種で前年よりも増加した。

- 産業別の実雇用率では、「宿泊業、飲食サービス業」(2.84%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.87%)、「医療、福祉」(3.82%)、「サービス業」(3.98%)が法定雇用率(2.5%)を上回っている。

〔詳細表 1 (3)〕

○ 法定雇用率未達成企業の状況

- 令和6年の法定雇用率未達成企業は、287社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業(1人不足企業)が、221社で77.0%と大半を占めている。
- 障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)は、169社。未達成企業に占める割合は、58.9%と過半数を占めている。

〔詳細表 1 (5)〕

2 地方公共団体における在職状況

(1) 和歌山県の機関(法定雇用率2.8%)

和歌山県の機関に在職している障害者の数は141.0人で、前年より7.2%、9.5人増加しており、実雇用率は3.06%と前年に比べ0.19ポイント上昇した。

〔総括表 2 (1)、詳細表 2 (1)・4 (1)〕

(2) 市町村等の機関(法定雇用率 2.8%)

市町村等の機関に在職している障害者の数は、396.5人で、前年より4.1%、15.5人増加しており、実雇用率は2.81%と前年に比べ0.07ポイント上昇した。
51機関中、41機関が達成。

〔総括表 2 (2)、詳細表 2 (2)・4 (3)〕

(3) 和歌山県等の教育委員会(法定雇用率 2.7%)

和歌山県教育委員会及び市町村の一定の教育委員会に在職している障害者の数は、219.0人で、前年より5.3%、11.0人増加しており、実雇用率は2.84%と前年に比べ0.20ポイント上昇した。

〔総括表 2 (3)、詳細表 2 (3)・4 (2)〕

3 独立行政法人等における雇用状況

○ 国立大学法人等の機関(法定雇用率 2.8%)

国立大学法人等の機関に在職している障害者の数は、52.5人で、前年より9.4%、4.5人増加し、実雇用率は、3.30%と前年に比べ0.26ポイント上昇した。

〔総括表 3、詳細表 3・4 (4)〕

総括表

令和6年6月1日現在における障害者の雇用状況

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数 / 企業数	⑤ 達成割合
民間企業	97,252.0 人	2,699.5 人 [2,490 人]	2.78 %	413 / 700	59.0 %
	(94,466.5 人)	(2,558.0 人)	(2.71 %)	(411 / 639)	(64.3 %)

※[]内は実人員。()は前年の値。以下同じ。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 和歌山県の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	4,602.0 人	141.0 人 [117 人]	3.06 %	2 / 2	100.0 %
	(4,585.0 人)	(131.5 人)	(2.87 %)	(2 / 2)	(100.0 %)
和歌山県知事部局	4,193.0 人	128.0 人 [108 人]	3.05 %	1 / 1	100.0 %
	(4,171.5 人)	(118.5 人)	(2.84 %)	(1 / 1)	(100.0 %)
和歌山県警察本部	409.0 人	13.0 人 [9 人]	3.18 %	1 / 1	100.0 %
	(413.5 人)	(13.0 人)	(3.14 %)	(1 / 1)	(100.0 %)

(2) 市町村等の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
市町村等の機関	14,094.0 人	396.5 人 [324 人]	2.81 %	41 / 51	80.4 %
	(13,916.0 人)	(381.0 人)	(2.74 %)	(41 / 49)	(83.7 %)

※市町村等の機関のうち未達成であった機関のうちの5機関は、令和6年12月1日までに達成済み。

(3) 和歌山県等の教育委員会(法定雇用率2.7%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	7,700.5 人	219.0 人 [174 人]	2.84 %	2 / 2	100.0 %
	(7,871.5 人)	(208.0 人)	(2.64 %)	(3 / 3)	(100.0 %)
和歌山県教育委員会	7,164.0 人	202.0 人 [160 人]	2.82 %	1 / 1	100.0 %
	(7,175.0 人)	(188.5 人)	(2.63 %)	(1 / 1)	(100.0 %)
市町村教育委員会	536.5 人	17.0 人 [14 人]	3.17 %	1 / 1	100.0 %
	(696.5 人)	(19.5 人)	(2.80 %)	(2 / 2)	(100.0 %)

3 独立行政法人等における雇用状況

(1) 国立大学法人等の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	1,593.0 人 (1,578.5 人)	52.5 人 [43 人] (48.0 人)	3.30 % (3.04 %)	1 / 2 (2 / 2)	50.0 % (100.0 %)
国立大学法人等	1,593.0 人 (1,578.5 人)	52.5 人 [43 人] (48.0 人)	3.30 % (3.04 %)	1 / 2 (2 / 2)	50.0 % (100.0 %)

* 国立大学法人等の機関のうち未達成であった機関については、令和6年12月1日までに達成済み。

- 注 1 1の表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
 なお、短時間勤務職員（週の所定労働時間が20時間以上30時間未満）である重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者（令和5年報告より）については1人を1カウントとしている。
 また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
 さらに、令和6年度から重度身体障害、重度知的障害及び精神障害者である特定短時間勤務職員（週の所定労働時間が10時間以上20時間未満）については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 4 法定雇用率2.7%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 ()内は、令和5年6月1日現在の数値である。
 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- ※ 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……

一般の民間企業 ……………	2. 5%
(40.0人以上規模の企業)	
特殊法人等 ……………	2. 8%
〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等〕	

- 国、地方公共団体 …………… 2. 8%
(36.0人以上規模の機関)

- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7%
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、令和6年の報告より、その1人をもって0.5人分としてカウントされる。

詳細表

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

(1) 概況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 (F÷②×100)	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合 (⑤÷①)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者(注2, 3)	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者(注2, 3)	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注2, 3)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(注2, 3)	E. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注2, 3)	F. 計 A×2+B+C+D×0.5+E×0.5	G. うち新規雇用分			
民間企業	700 (639)	97,252.0 (94,466.5)	438 (409)	101 (102)	1,494 (1,442)	382 (392)	75 (—)	2,699.5 (2,558.0)	241.0 (259.5)	2.78 (2.71)	413 (411)	59.0 (64.3)

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数(注1)	② 身体障害者の数							③ 知的障害者の数							④ 精神障害者の数				
		a. 重度身体障害者(注2)	b. 重度身体障害者である短時間労働者	c. 重度以外の身体障害者	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注3)	f. 計 a×2+b+c+d×0.5+e×0.5	g. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者(注2)	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 重度以外の知的障害者	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者	f. 計 a×2+b+c+d×0.5+e×0.5	g. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間労働者	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注3)	f. 計 c+d+e×0.5	g. うち新規雇用分
民間企業	2,699.5 (2,558.0)	386 (358)	67 (64)	552 (552)	138 (129)	31 (—)	1,475.5 (1,396.5)	79.5 (100.0)	52 (51)	34 (38)	449 (432)	244 (263)	6 (—)	712.0 (703.5)	49.5 (70.5)	288 (263)	205 (195)	38 (—)	512.0 (458.0)	112.0 (89.0)

[1(1)①表の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
なお、精神障害者である短時間労働者については令和5年より当分の間は1人とカウントしている。
また、E欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については令和6年4月より1人を0.5カウントしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり(精神障害者は短時間労働者を含む)、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者であり、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の特定短時間労働者である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は、令和5年6月2日から令和6年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ()内は令和5年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

[1(1)②表の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④f欄の計である。
- 2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、f欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
- 3 ②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしている。②③f欄を算出するに当たり0.5カウントとしており、④d欄の精神障害者である短時間労働者については令和5年より当分の間は1人と1人とカウントしており、④f欄を算出するに当たり1人と1人とカウントしている。
また、e欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については令和6年4月より0.5カウントしている。
- 4 ②③のa.c欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のb.d欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者であり、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の特定短時間労働者である。
- 5 ②③④g欄の「うち新規雇用分」は、令和5年6月2日から令和6年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ()内は令和5年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者(注3)	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者(注3)	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注3)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(注3)(注5)	E. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員(注4)	F. 計 A×2+B+C+(D+E)×0.5(注2)	G. うち新規雇用分(注6)			
規模計	700 (639)	97,252.0 (94,466.5)	438 (409)	101 (102)	1,494 (1,442)	382 (392)	75 (—)	2,699.5 (2,558.0)	241.0 (259.5)	2.78 (2.71)	413 (411)	59.0 (64.3)
40.0～100人未満	439 (385)	27,327.0 (25,209.5)	130 (107)	40 (40)	454 (435)	108 (120)	11 (—)	813.5 (749.0)	68.0 (95.5)	2.98 (2.97)	245 (239)	55.8 (62.1)
100～300人未満	221 (217)	35,889.5 (35,776.5)	175 (176)	25 (20)	560 (544)	129 (115)	21 (—)	1,010.0 (973.5)	97.0 (83.5)	2.81 (2.72)	150 (149)	67.9 (68.7)
300～500人未満	23 (21)	8,483.5 (7,986.5)	25 (21)	2 (5)	118 (106)	14 (13)	5 (—)	179.5 (159.5)	24.5 (13.5)	2.12 (2.00)	10 (9)	43.5 (42.9)
500～1000人未満	10 (9)	6,921.5 (6,468.0)	39 (36)	9 (10)	92 (84)	20 (17)	8 (—)	193.0 (174.5)	27.5 (36.5)	2.79 (2.70)	4 (8)	40.0 (88.9)
1,000人以上	7 (7)	18,630.5 (19,026.9)	69 (69)	25 (27)	270 (273)	111 (127)	30 (—)	503.5 (501.5)	24.0 (30.5)	2.70 (2.64)	4 (6)	57.1 (85.7)

注 1(1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数(注1)	② 身体障害者の数							③ 知的障害者の数							④ 精神障害者の数				
		a. 重度身体障害者(注4)	b. 重度身体障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d+e)×0.5(注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	a. 重度知的障害者(注4)	b. 重度知的障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の知的障害者(注4)	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度知的障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f. 計 a×2+b+c+(d+e)×0.5(注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	c. 精神障害者(注4)	d. 精神障害者である短時間労働者(注4)	e. 精神障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f. 計 c+d+e×0.5(注3)	g. うち新規雇用分(注6)
規模計	2,699.5 (2,558.0)	386 (358)	67 (64)	552 (552)	138 (129)	31 (—)	1,475.5 (1,396.5)	79.5 (100.0)	52 (51)	34 (38)	449 (432)	244 (263)	6 (—)	712.0 (703.5)	49.5 (70.5)	288 (263)	205 (195)	38 (—)	512.0 (458.0)	112.0 (89.0)
40.0～100人未満	813.5 (749.0)	105 (84)	27 (24)	168 (160)	39 (40)	4 (—)	426.5 (372.0)	—	25 (23)	13 (16)	135 (121)	69 (80)	0 (—)	232.5 (223.0)	—	75 (68)	76 (86)	7 (—)	154.5 (154.0)	—
100～300人未満	1,010.0 (973.5)	156 (156)	13 (9)	218 (219)	46 (40)	9 (—)	570.5 (560.0)	—	19 (20)	12 (11)	148 (152)	83 (75)	1 (—)	240.0 (240.5)	—	124 (110)	70 (63)	11 (—)	199.5 (173.0)	—
300～500人未満	179.5 (159.5)	25 (21)	2 (5)	39 (43)	8 (6)	3 (—)	96.5 (93.0)	—	0 (0)	0 (0)	35 (32)	6 (7)	1 (—)	38.5 (35.5)	—	29 (25)	15 (6)	1 (—)	44.5 (31.0)	—
500～1000人未満	193.0 (174.5)	35 (33)	5 (5)	47 (41)	5 (5)	3 (—)	128.0 (114.5)	—	4 (3)	4 (5)	10 (11)	15 (12)	0 (—)	29.5 (28.0)	—	17 (18)	18 (14)	5 (—)	37.5 (32.0)	—
1,000人以上	503.5 (501.5)	65 (64)	20 (21)	80 (89)	40 (38)	12 (—)	256.0 (257.0)	—	4 (5)	5 (6)	121 (116)	71 (89)	4 (—)	171.5 (176.5)	—	43 (42)	26 (26)	14 (—)	76.0 (68.0)	—

注 1(1)②表と同じ

(3) 産業別の雇用状況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(注1)	③ 障害者の数						④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者(注2、3)	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者(注2、3)	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注2、3)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(注2、3)	E. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注2、3)	F. 計 A×2+B+C+D×0.5+E×0.5(注5)				G. うち新規雇用分(注4)
産業計	700	97,252.0	438.0	101.0	1,494.0	382.0	75.0	2,699.5	241.0	2.78	413	59.0
	(639)	(94,466.5)	(409.0)	(103.0)	(1,441.0)	(392.0)	(—)	(2,558.0)	(259.5)	(2.71)	(411)	(64.3)
農、林、漁業	1	43.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0
	(2)	(92.5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0.0)	(0.0)	(0.00)	(0)	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0
	(1)	(66.5)	(0)	(0)	(1)	(0)	(—)	(1.0)	(1.0)	(1.50)	(1)	(100.0)
建設業	21	1,543.5	7	0	19	0	0	33.0	1.0	2.14	12	57.1
	(17)	(1,389.0)	(6)	(0)	(15)	(0)	(—)	(27.0)	(1.0)	(1.94)	(11)	(64.7)
製造業	199	24,880.5	104	16	312	48	3	561.5	52.0	2.26	117	58.8
	(182)	(24,036.0)	(102)	(13)	(312)	(41)	(—)	(549.5)	(48.0)	(2.29)	(113)	(62.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	2	242.5	0	0	5	0	0	5.0	1.0	2.06	1	50.0
	(2)	(240.5)	(0)	(0)	(4)	(0)	(—)	(4.0)	(0.0)	(1.66)	(1)	(50.0)
情報通信業	9	1,694.0	6	1	22	0	0	35.0	2.0	2.07	5	55.6
	(9)	(1,713.5)	(6)	(1)	(23)	(—)	(—)	(36.0)	(1.0)	(2.10)	(5)	(55.6)
運輸業、郵便業	58	5,780.0	30	1	75	8	1	140.5	15.0	2.43	33	56.9
	(47)	(5,334.5)	(26)	(1)	(73)	(1)	(—)	(126.5)	(10.0)	(2.37)	(32)	(68.1)
卸売業、小売業	89	20,871.0	59	26	274	112	30	489.0	26.0	2.34	36	40.4
	(78)	(20,575.0)	(56)	(30)	(254)	(123)	(—)	(457.5)	(24.0)	(2.22)	(39)	(50.0)
金融業、保険業	5	3,878.5	20	2	46	0	2	89.0	6.5	2.29	2	40.0
	(5)	(3,882.0)	(19)	(3)	(47)	(0)	(—)	(88.0)	(9.0)	(2.27)	(2)	(40.0)
不動産業、物品賃貸業	9	1,418.5	3	3	15	4	0	26.0	2.5	1.83	2	22.2
	(8)	(1,288.0)	(1)	(3)	(18)	(2)	(—)	(24.0)	(2.0)	(1.86)	(4)	(50.0)
学術研究、専門・技術サービス業	5	363.5	1	0	3	0	0	5.0	0.0	1.38	2	40.0
	(3)	(265.0)	(1)	(0)	(2)	(0)	(—)	(4.0)	(1.0)	(1.51)	(2)	(66.7)
宿泊業、飲食サービス業	24	2,433.0	10	3	36	18	2	69.0	11.0	2.84	19	79.2
	(23)	(2,249.0)	(10)	(1)	(39)	(12)	(—)	(66.0)	(11.5)	(2.93)	(17)	(73.9)
生活関連サービス業、娯楽業	17	2,106.5	14	1	70	6	1	102.5	5.5	4.87	11	64.7
	(16)	(2,054.5)	(15)	(1)	(70)	(4)	(—)	(103.0)	(17.5)	(5.01)	(12)	(75.0)
教育、学習支援業	11	923.0	3	2	7	4	0	17.0	3.5	1.84	6	54.5
	(12)	(927.5)	(3)	(2)	(2)	(3)	(—)	(11.5)	(1.5)	(1.24)	(6)	(50.0)
医療、福祉	197	23,136.5	135	35	483	165	26	883.5	94.0	3.82	137	69.5
	(183)	(22,392.0)	(134)	(38)	(469)	(189)	(—)	(869.5)	(110.5)	(3.88)	(132)	(72.1)
複合サービス事業	13	3,959.5	17	0	47	6	2	85.0	4.0	2.15	3	23.1
	(13)	(4,066.5)	(17)	(1)	(45)	(6)	(—)	(83.0)	(10.0)	(2.04)	(5)	(38.5)
サービス業	40	3,978.5	29	11	80	11	8	158.5	17.0	3.98	27	67.5
	(38)	(3,894.5)	(13)	(9)	(67)	(11)	(—)	(107.5)	(11.5)	(2.76)	(29)	(76.3)

注 1 (1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a. 重度身体障害者(注4)	b. 重度身体障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注3)	f. 計 a×2+b+c+d ×0.5+e×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	a. 重度知的障害者(注4)	b. 重度知的障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の知的障害者(注4)	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注3)	f. 計 a×2+b+c+d ×0.5+e×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	c. 精神障害者(注4)	d. 精神障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注3)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用分(注6)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
産業計	2,699.5 (2,558.0)	386 (358)	67 (64)	552 (552)	138 (129)	31 (—)	1,475.5 (1,396.5)	79.5 (100.0)	52 (51)	34 (39)	449 (431)	244 (263)	6 (—)	712.0 (703.5)	49.5 (70.5)	288 (263)	205 (195)	38 (—)	512.0 (458.0)	112.0 (89.0)
農、林、漁業	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)		0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0 (1.0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (—)	0.0 (1.0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)		0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)	
建設業	33.0 (27.0)	6 (6)	0 (0)	17 (14)	0 (0)	0 (—)	29.0 (26.0)		1 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (—)	3.0 (1.0)		1 (0)	0 (0)	0 (—)	1.0 (0.0)	
製造業	561.5 (549.5)	93 (92)	9 (7)	128 (138)	25 (22)	2 (—)	336.5 (340.0)		11 (10)	7 (6)	82 (82)	23 (19)	0 (—)	122.5 (117.5)		82 (77)	20 (15)	1 (—)	102.5 (92.0)	
電気・ガス・熱供給・水道業	5.0 (4.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (—)	0.0 (0.0)		0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (—)	2.0 (2.0)		1 (1)	2 (1)	0 (—)	3.0 (2.0)	
情報通信業	35.0 (36.0)	6 (6)	1 (0)	12 (14)	0 (0)	0 (—)	25.0 (26.0)		0 (0)	0 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (—)	1.0 (1.0)		6 (6)	3 (3)	0 (—)	9.0 (9.0)	
運輸業、郵便業	140.5 (126.5)	30 (26)	1 (1)	58 (56)	5 (1)	0 (—)	121.5 (109.5)		0 (0)	0 (0)	4 (5)	3 (0)	0 (—)	5.5 (5.0)		6 (7)	7 (5)	1 (—)	13.5 (12.0)	
卸売業、小売業	489.0 (457.5)	47 (44)	16 (19)	79 (75)	44 (41)	11 (—)	216.5 (202.5)		12 (12)	10 (11)	120 (116)	68 (82)	3 (—)	189.5 (192.0)		38 (32)	37 (31)	16 (—)	83.0 (63.0)	
金融業、保険業	89.0 (88.0)	19 (18)	2 (3)	17 (19)	0 (0)	2 (—)	58.0 (58.0)		1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (—)	17.0 (17.0)		14 (13)	0 (0)	0 (—)	14.0 (13.0)	
不動産業、物品賃貸業	26.0 (24.0)	3 (1)	3 (3)	8 (9)	1 (0)	0 (—)	17.5 (14.0)		0 (0)	0 (0)	5 (4)	3 (2)	0 (—)	6.5 (5.0)		1 (2)	1 (3)	0 (—)	2.0 (5.0)	
学術研究、専門・技術サービス業	5.0 (4.0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (—)	2.0 (1.0)		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (—)	2.0 (2.0)		1 (1)	0 (0)	0 (—)	1.0 (1.0)	
宿泊業、飲食サービス業	69.0 (66.0)	10 (9)	3 (1)	11 (10)	7 (6)	1 (—)	38.0 (32.0)		0 (1)	0 (0)	12 (15)	11 (6)	0 (—)	17.5 (20.0)		9 (7)	4 (7)	1 (—)	13.5 (14.0)	
生活関連サービス業、娯楽業	102.5 (103.0)	6 (6)	1 (1)	7 (5)	0 (1)	0 (—)	20.0 (18.5)		8 (9)	0 (0)	50 (50)	6 (3)	0 (—)	69.0 (69.5)		10 (13)	3 (2)	1 (—)	13.5 (15.0)	
教育・学習支援業	17.0 (11.5)	3 (3)	1 (1)	5 (1)	2 (2)	0 (—)	13.0 (9.0)		0 (0)	1 (1)	1 (0)	2 (1)	0 (—)	3.0 (1.5)		0 (0)	1 (1)	0 (—)	1.0 (1.0)	
医療、福祉	883.5 (869.5)	121 (120)	19 (19)	133 (138)	44 (45)	10 (—)	421.0 (419.5)		14 (14)	16 (19)	142 (128)	121 (144)	3 (—)	248.0 (247.0)		98 (85)	110 (118)	13 (—)	214.5 (203.0)	
複合サービス事業	85.0 (83.0)	13 (14)	0 (0)	25 (24)	2 (2)	0 (—)	52.0 (53.0)		4 (3)	0 (1)	8 (9)	4 (4)	0 (—)	18.0 (18.0)		9 (8)	5 (4)	2 (—)	15.0 (12.0)	
サービス業	158.5 (107.5)	29 (13)	11 (9)	50 (47)	8 (9)	5 (—)	125.5 (86.5)		0 (0)	0 (0)	6 (4)	3 (2)	0 (—)	7.5 (5.0)		12 (11)	12 (5)	3 (—)	25.5 (16.0)	

注 1 (1)②の表と同じ